

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月23日

【事業年度】 第9期(自平成28年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 チムニー株式会社

【英訳名】 CHIMNEY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 和 泉 學

【本店の所在の場所】 東京都墨田区亀沢一丁目1番15号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区柳橋二丁目19番6号

【電話番号】 03-5839-2600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 阿 部 真 琴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成29年3月
(期間)	平成24年 1月1日～ 平成24年 12月31日	平成25年 1月1日～ 平成25年 12月31日	平成26年 1月1日～ 平成26年 12月31日	平成27年 1月1日～ 平成27年 12月31日	平成28年 1月1日～ 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	-	-	46,564,013	47,786,687	58,792,530
経常利益 (千円)	-	-	3,482,677	3,702,191	4,071,011
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	-	-	1,796,356	1,968,563	2,076,418
包括利益 (千円)	-	-	1,804,728	2,003,682	2,091,233
純資産額 (千円)	-	-	12,819,559	13,826,550	15,535,798
総資産額 (千円)	-	-	31,166,502	27,929,163	26,451,551
1株当たり純資産額 (円)	-	-	675.17	727.71	812.94
1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	95.11	103.41	109.01
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	92.87	101.82	107.83
自己資本比率 (%)	-	-	41.1	49.5	58.7
自己資本利益率 (%)	-	-	14.9	14.8	14.1
株価収益率 (倍)	-	-	23.3	29.3	24.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	5,821,459	4,341,922	1,841,884
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	749,554	1,562,183	2,014,097
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	3,173,400	5,459,367	113,604
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	8,358,710	5,679,081	5,393,264
従業員数 (外、平均臨時 雇用人員) (名)	-	-	1,052 (3,800)	1,085 (3,950)	1,134 (3,317)

(注) 1. 当社は、第7期より連結財務諸表を作成しております。第5期及び第6期は子会社を有しますが、非連結子会社として扱っているため連結財務諸表を作成しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

4. 平成28年3月23日開催の第8期定時株主総会決議により、決算期を12月31日から3月31日に変更しました。従って、第9期は平成28年1月1日から平成29年3月31日の15ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成29年3月
(期間)	平成24年 1月1日～ 平成24年 12月31日	平成25年 1月1日～ 平成25年 12月31日	平成26年 1月1日～ 平成26年 12月31日	平成27年 1月1日～ 平成27年 12月31日	平成28年 1月1日～ 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	41,995,850	44,055,508	45,026,129	45,956,171	56,542,707
経常利益 (千円)	3,297,771	3,205,739	3,443,258	3,628,784	4,012,114
当期純利益 (千円)	1,263,261	1,431,379	1,777,654	1,927,297	2,068,290
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	5,772,621	5,772,621	5,772,621	5,772,621	5,772,621
発行済株式総数 (株)	19,340,800	19,340,800	19,340,800	19,340,800	19,340,800
純資産額 (千円)	10,797,373	11,316,051	12,810,946	13,763,456	15,464,394
総資産額 (千円)	30,182,976	29,572,110	30,869,559	27,563,303	26,141,731
1株当たり純資産額 (円)	558.26	601.58	674.88	724.57	809.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10 (-)	20 (10)	25 (10)	23 (11.5)	28.75 (11.5)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	62.20	75.22	94.12	101.24	108.58
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	61.15	73.87	91.90	99.68	107.40
自己資本比率 (%)	35.8	38.3	41.5	49.9	59.2
自己資本利益率 (%)	11.0	12.9	14.7	14.5	14.2
株価収益率 (倍)	12.6	17.6	23.6	29.9	24.9
配当性向 (%)	16.1	26.6	26.6	22.7	26.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,636,562	4,337,798	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	721,612	827,711	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,348,960	3,659,201	-	-	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,502,874	6,353,759	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時 雇用人員) (名)	963 (3,563)	979 (3,726)	990 (3,678)	1,015 (3,829)	1,067 (3,192)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第5期及び第6期は子会社を有しますが、非連結子会社として扱っているため記載しておりません。第7期、第8期及び第9期につきましては、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
3. 第7期、第8期及び第9期につきましては連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、当該期の提出会社の経営指標等におけるキャッシュ・フロー計算書にかかる指標等については記載しておりません。
4. 第7期の1株当たり配当額25円には、創業30周年及び東京証券取引所市場第一部指定記念配当5円を含んでおります。
5. 平成28年3月23日開催の第8期定時株主総会決議により、決算期を12月31日から3月31日に変更しました。従って、第9期は平成28年1月1日から平成29年3月31日の15ヶ月間となっております。

2 【沿革】

年月	概要
平成21年 9月	(株)エフ・ディー(現チムニー(株))として、東京都千代田区丸の内に設立される。
平成21年11月	旧チムニー(株)株式の公開買付を実施。
平成21年12月	公開買付の結果、旧チムニー(株)の議決権の50%超を保有することとなり、旧チムニー(株)が当社の子会社となる。
平成22年 4月	旧チムニー(株)を完全子会社化し、旧チムニー(株)は上場廃止となる。
平成22年 9月	当社を存続会社として旧チムニー(株)と合併し、社名をチムニー(株)に変更する。
平成23年 1月	新たな業務展開として通信販売事業を開始するために、マーケティング部を創設する。
平成23年 1月	更なる物流網の拡大に備え、チムニー物流センターを埼玉県川口市に移設する。
平成23年 6月	インターネット上に当社の通信販売のためのホームページを開設し、通信販売業を開始する。
平成23年 7月	弁当販売業を東京都港区浜松町にて開始する。
平成23年 8月	朝獲れ鮮魚をメインにした新業態「魚鮮水産」の営業を東京都品川区五反田で開始する。
平成23年11月	産地直送の鮮魚の仕入れ強化のために、愛媛県八幡浜市に魚鮮水産(株)を設立する。(現 連結子会社)
平成24年 2月	(株)升屋から、「升屋」業態12店舗の事業譲渡を受け、運営を開始する。
平成24年 4月	防衛省所管の基地内の厚生施設82箇所の業務を受託し運営を開始する。
平成24年 6月	(株)紅フーズコーポレーションの株式を100%取得する。(現 連結子会社)
平成24年12月	(株)東京証券取引所市場第二部に上場する。
平成25年 3月	軍鶏を中心としたメニューを取り揃えた新業態「軍鶏農場」の営業を東京都江東区亀戸で開始する。
平成25年 7月	新業態準備(株)(現 めっちゃ魚が好き(株))を設立する。(現 連結子会社)
平成25年 8月	新業態準備(株)が「豊丸」「鶴金」等業態9店舗の事業譲渡を受け、運営を開始する。
平成25年 9月	魚介類を浜焼きで提供する新業態「豊丸水産」の営業を山梨県甲府市で開始する。
平成25年11月	チムニー物流センターを、埼玉県さいたま市に移設する。
平成25年11月	(株)やまやによる当社株式に対する公開買付が実施される。
平成25年12月	公開買付の結果、(株)やまやが議決権の50%超を保有することとなり、当社の親会社となる。
平成26年 2月	旧チムニー(株)の設立から、創業30周年を迎える。
平成26年 3月	(株)東京証券取引所市場第二部から、市場第一部に市場変更する。
平成27年11月	ステーキ共和国と業務提携を結び、新業態「STEAKチムニー」の営業を東京都江東区木場で開始する。
平成28年 3月	大田市場チムニー(株)を、東京都大田区の東京中央卸売市場内に設立する。
平成28年11月	「超速鮮魚®」ブランドを運営するCSN地方創生ネットワーク(株)と業務提携する。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社、連結子会社4社及び持分法非適用関連会社1社で構成されており、飲食事業、コントラクト事業、その他（通信販売等）、酒販事業を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け並びにセグメントとの関連は以下のとおりであります。

（飲食事業）

主要な関係会社

当社、魚鮮水産株式会社、株式会社紅フーズコーポレーション、めっちゃ魚が好き株式会社、大田市場チムニー株式会社

飲食事業におきましては、「はなの舞」、「さかなや道場」をはじめとしたブランドで店舗の運営をおこなっております。また、店舗におきましては、当社が直接飲食の運営を行う直営店舗（以下直営店）、当社とフランチャイズ契約を結んだオーナー（以下FCオーナー）が運営を行うフランチャイズ店舗（以下FC店）から構成されております。また、店舗への商品の供給、FC店の管理等も飲食事業においておこなっております。

商品の供給につきましては、通常取引先からの仕入ルートの他に、愛媛県八幡浜市・島根県大田市における漁業権や島根県の大田水産物地方卸売市場・新潟県の新潟地方卸売市場での買参権を活用して調達した鮮魚や当社と直接契約した農家より納品されている農産物等、鮮度の高い食材を店舗に納品出来る体制を整えております。また、平成28年3月に、東京都中央卸売市場内に大田市場チムニー株式会社を設立し、活魚・活貝等の調達網を整備するとともに、CSN地方創生ネットワーク株式会社と業務提携し、羽田空港直結の漁師が見える鮮魚を全国から届ける仕組みを構築しております。さらに、埼玉県さいたま市ほか3箇所の物流拠点を中心に物流網も整備し、全国への商品供給体制も整備されております。

フランチャイズの運営につきましては、当社が直営店として運営していた安定的に収益を出す店舗の営業権をFCオーナーに売却する制度（当社では建売システムと称しております。）により、FCオーナーは収益が見込める店舗の運営ができるとともに、当社はFCオーナーからロイヤリティや食材の販売代金を得られ、両者ともに収益の上がる仕組みを構築しております。また、直営店とFC店の比率を50：50にすることで、直営店は新しい試みの実験や近隣店舗との人員の交流を容易にできる強みがあり、FC店は地域密着型の運営ができることが大きな強みとなっております。それらの強みがより効果的に発揮できております。

当社の飲食事業における主なブランドとその特徴、及び各ブランドの直営店、F C店別の店舗数は以下のとおりであります。

業態名	業態の特徴	店舗数 (平成29年3月末現在) (店)		
		直営	F C	合計
はなの舞	若年層から高年層、女性まで幅広くお客様に支持される和を中心としたメニュー構成を作るとともに、個室感を重視した空間を提供し、ゆったりとした時間を比較的の低価格で過ごせる業態となっております。	119	160	279
さかなや道場	はなの舞で培った各種メニューのうち、海鮮食材に特にこだわった和食を召し上がっていただくとともに、元気な漁師町のイメージを兼ね備えた、中高年層からの支持が高い業態となっております。	92	34	126
魚鮮水産	愛媛県の当社子会社や、全国の漁港から直送で仕入れた鮮魚類をメインメニューとして前面に打ち出し、新鮮なお刺身や海鮮料理を召し上がることができる、中高年層や女性からの支持が高い業態となっております。	47	15	62
軍鶏農場	軍鶏をメインとし、高知県の食材もふんだんに使用した特徴あるメニュー構成となっております。生産者との取り組みにより軍鶏という高級食材を手軽に食べられる業態となっております。	11	1	12
豊丸水産	卓上で新鮮な魚介やお肉、野菜をお客様自身が焼いて食べていただく浜焼きスタイルの業態です。開放的な店内で活気を感じられる業態となっております。	33	1	34
炭火やきとりさくら	国産特定ブランドの鶏肉を、チルド流通、店内で串刺し、塩とたれにこだわり、備長炭で一本一本ていねいに焼きあげております。若年層から高年層、女性、ご家族様と幅広く支持されるメニュー構成と、炭火焼き台をメインとしたオープンキッチンで臨場感を味わえる業態となっております。	18	-	18
こだわりやま・やきとり道場	オーソドックスな居酒屋メニューに加え、おいしいやきとりを提供するとともに、気軽に入れて落ち着いた雰囲気が味わえ、少人数でのご来店が多い、幅広い層からの支持ある業態となっております。	3	37	40
チムニー	創業以来のブランドで、洋風のメニューを中心に取り揃え、オープンスタイルのレイアウトの店舗となっており、活気を感じられる業態となっております。	-	6	6
升屋	平成24年から当社に加わったブランドで、鉄板料理、豆腐、おでんをメインとしたお料理を提供する、落ち着いたおしゃれな雰囲気の業態となっております。	2	2	4
その他	創作メニューを多数取り揃えた「団樂炎」、和をコンセプトとした落ち着いた感じの「知夢仁」等の店舗展開を行っております。	7	27	34
合計		332	283	615

また、連結子会社である株式会社紅フーズコーポレーション、めっちゃ魚が好き株式会社の店舗の特徴、及び直営店、F C店別の店舗数は、以下のとおりであります。

業態名	業態の特徴	店舗数 (平成29年3月末現在) (店)		
		直営	F C	合計
新橋やきとん	串焼きホルモンを主力メニューとし、主に男性サラリーマンをターゲットとした、低価格で気軽にお越しいただける業態となっております。	17	-	17
豊丸・鶴金	魚港から直送で届く、鮮度抜群の魚介類を手頃な価格と、海の家をイメージした開放的な店内空間で提供し、サラリーマンから家族連れまで幅広い層のお客様にご利用いただける業態となっております。	14	-	14
合計		31	-	31

(コントラクト事業)

主要な関係会社

当社

コントラクト事業は、特定の施設内における食堂受託事業であり、一定の建物内及び敷地内で飲食の提供を中心とした店舗運営を直営店舗としておこなっております。営業につきましては、昼食時間帯のランチ営業及び夕刻から夜間は食事とともにアルコールをはじめとした飲料の提供の両方をおこなう店舗と、夕刻から夜間までのみの営業を受託している店舗があります。

平成29年3月現在において、飲食店等の運営を北海道から沖縄まで全国92ヶ所の施設で受託しております。

(その他)

主要な関係会社

当社

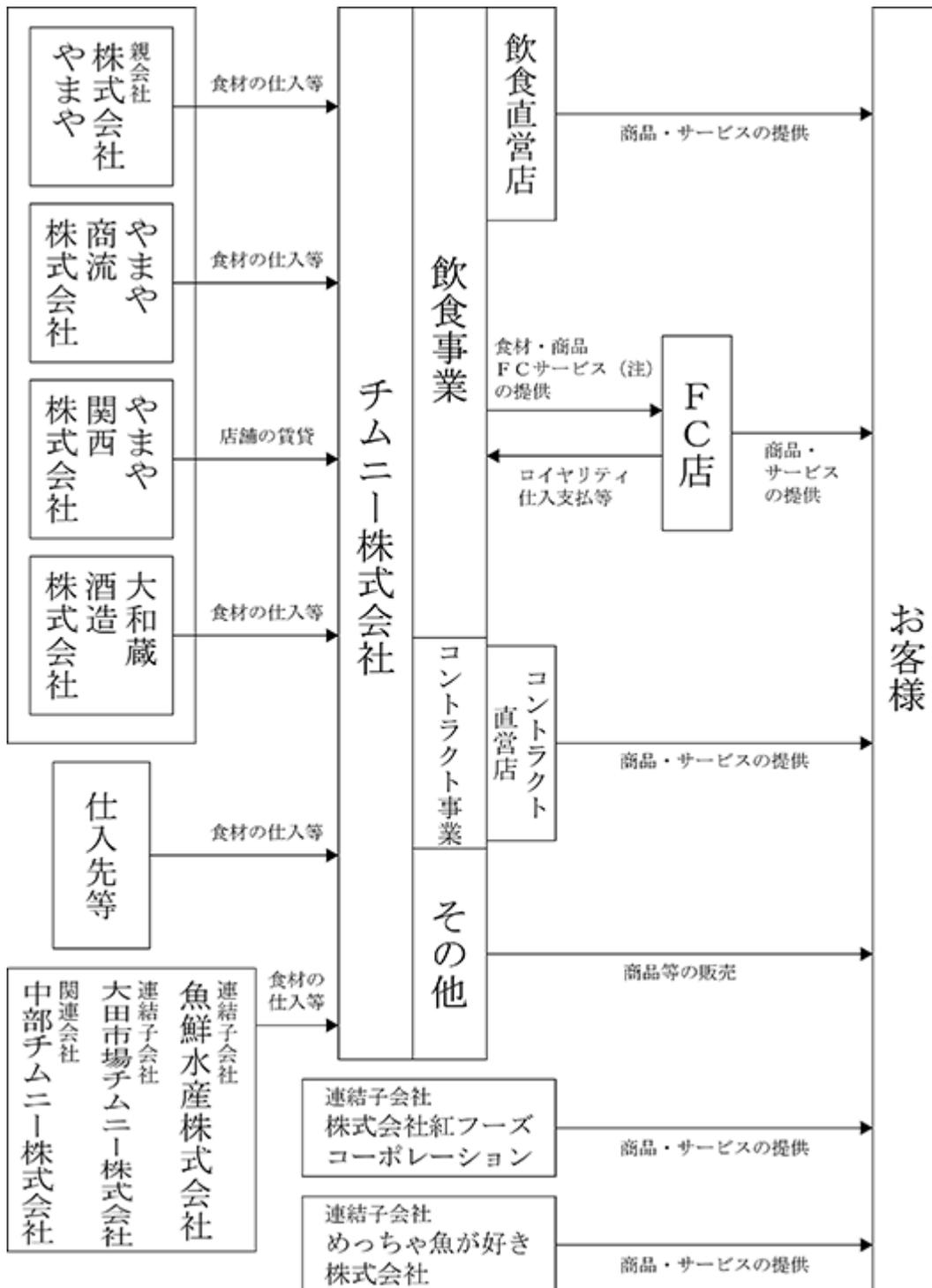
その他は、飲食事業及びコントラクト事業に含まれないもので、主に通信販売業であります。当社のホームページに食品や当社オリジナル商品を掲載し、お客様にホームページ上でご注文いただき、商品をお届けしております。

(酒販事業)

主要な関係会社

株式会社やまや、やまや商流株式会社、やまや関西株式会社、大和蔵酒造株式会社
酒類及び食料品の製造及び仕入、卸売及び小売を行っております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業の系統図は次のとおりであります。



(注) FCサービスとは、主に店舗の経営に関する指導、ノウハウや情報の提供等であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社やまや (注)1	宮城県仙台市 宮城野区	3,247	酒販事業	(被所有) 51.3	酒類等の仕入 店舗の賃借 役員の兼任等6名
(連結子会社) 魚鮮水産株式会社	愛媛県 八幡浜市	20	飲食事業	83.4	水産加工品等の仕入 役員の兼任等3名
(連結子会社) 株式会社紅フーズコー ポレーション	東京都墨田区	10	飲食事業	100.0	業務委託等 資金の貸付 役員の兼任等3名
(連結子会社) めっちゃ魚が好き株式 会社	大阪府大阪市 中央区	100	飲食事業	100.0	業務委託等 役員の兼任等3名
(連結子会社) 大田市場チムニー株式 会社	東京都大田区	5	飲食事業	100.0	水産加工品等の仕入 役員の兼任等4名

(注)1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 役員の兼任に関しては、提出日現在の人数であります。

3. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
飲食事業	881 (2,999)
コントラクト事業	106 (240)
その他	0 (0)
全社(共通)	147 (78)
合計	1,134 (3,317)

(注)1. 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1ヶ月173時間換算)であります。

3. 臨時従業員には、パートタイマー・アルバイトの従業員を含み、派遣社員を除いております。

4. 全社(共通)は、飲食事業、コントラクト事業、その他に区分できない管理部門等に所属している人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,067 (3,192)	38.4	4.6	4,405

セグメントの名称	従業員数(名)
飲食事業	823 (2,875)
コントラクト事業	106 (240)
その他	0 (0)
全社(共通)	138 (77)
合計	1,067 (3,192)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1ヶ月173時間換算)であります。
 3. 臨時従業員には、パートタイマー・アルバイトの従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 5. 全社(共通)は、飲食事業、コントラクト事業、その他に区分できない管理部門等に所属している人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成28年1月1日から平成29年3月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用の改善は進んだものの、海外経済の不透明感による、為替・株式相場の変動など景気は依然として先行き不透明な状況で推移致しました。また、個人消費においては節約志向が強まるなど消費マインドは伸び悩み状態にあります。外食業界におきましては、生活の様々なシーン毎に多様化するお客様の嗜好の変化や他業種を含めた顧客獲得競争が激化し、経営環境は依然として厳しい環境で推移しております。

このような環境のもと、当社グループは価値あるものをお客様に提供できるよう、漁港直送鮮魚の調達拡大をはじめとする、食の六次産業化と地産地消・地産全消の推進に積極的に取り組んでおります。平成28年3月には「大田市場チムニー株式会社」を東京都大田区の東京中央卸売市場内に設立致しました。羽田空港に近い地の利の良さを活用し、全国各地からの水産物調達網のさらなる強化と、関東エリアへの迅速な「活魚」「活貝」の配送体制を構築致しました。平成28年11月には「超速鮮魚®」ブランドを運営するCSN地方創生ネットワーク株式会社と業務提携を致しました。全国で水揚げされた鮮魚を漁師から直接仕入れ、「羽田市場」を經由して最速のルートで店舗に届く「超速鮮魚®」を、関東を中心に約300店舗でお客様に提供しております。

物流については、関東・関西の2拠点から関東・関西・九州の3拠点体制へと再構築致しました。コスト・スピード・精度の向上を実現するほか、今後の店舗数増加にも対応してまいります。

飲食事業におきましては、昨年に続き山陰山陽四国地方への出店を強化しております。平成28年11月には徳島県への初出店を実現することにより、全47都道府県への出店を達成し、北海道から沖縄まで日本全国各地のお客様にチムニーブランドをご利用いただけることとなりました。

新業態開発も進め、平成28年3月に茨城県土浦市に第1号店舗をオープンした「さくら」業態は平成29年3月末現在、18店舗まで成長致しました。

コントラクト事業におきましては、固定客が継続的にご来店になる事業形態の特性に対応し、店舗での通常営業に加え、サプライズ誕生パーティー、ビアガーデンといったイベントに注力する他、各種行事、記念イベントに向けたケータリングについて、1,000名規模の受注獲得等、強化に努めております。

店舗数につきましては、当社におきまして直営店の新規出店が41店舗（28店舗の退店）、フランチャイズへの建売が14店舗（フランチャイズ店から直営店への切り替えが7店舗）あったことにより、当連結会計年度末の飲食事業直営店の店舗数は332店舗（前期末326店舗）となりました。コントラクト店につきましては、退店が2店舗あったことにより、当連結会計年度末のコントラクト店の店舗数は92店舗（前期末94店舗）となりました。また、フランチャイズ店は新規出店が4店舗（23店舗の退店）、直営店からの転換が14店舗（直営店への切り替えが7店舗）あったことにより、当連結会計年度末のフランチャイズ店の店舗数は283店舗（前期末295店舗）となりました。さらに連結子会社におきましては、当連結会計年度末における株式会社紅フーズコーポレーションの店舗は17店舗、めっちゃ魚が好き株式会社は14店舗であり、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は738店舗、当社の店舗数は707店舗となっております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高58,792百万円、営業利益4,004百万円、経常利益4,071百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,076百万円となりました。

なお、当連結会計年度は、決算期の変更により、平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月間となっております。そのため、前年同期比については記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます）は、営業活動により1,841百万円増加、投資活動により2,014百万円減少、財務活動により113百万円減少した結果、前連結会計年度末より285百万円減少し、5,393百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は、1,841百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が3,761百万円、減価償却費1,746百万円、のれん償却額600百万円による増加があった一方で、仕入債務の減少が2,128百万円、法人税等の支払が2,077百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果減少した資金は、2,014百万円となりました。主な内訳は、新規出店や改装のための固定資産の取得による支出が1,994百万円、差入保証金の差入による支出が304百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果減少した資金は、113百万円となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入が2,250百万円あった一方で、割賦債務の返済による支出が1,088百万円、長期借入金の返済による支出が574百万円、配当金の支払額が440百万円あったこと等によるものです。

2 【仕入及び販売の状況】

当連結会計年度は、決算期の変更により、平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月間となっております。そのため、前年同期比については記載しておりません。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
飲食事業	18,420,627	-
コントラクト事業	924,473	-
その他	103	-
合計	19,345,204	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
飲食事業	56,080,578	-
コントラクト事業	2,710,218	-
その他	1,733	-
合計	58,792,530	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

飲食事業を主要な部門ごとに分けると以下のとおりになります。

飲食事業	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
直営店部門	46,120,310	-
食材等販売部門	7,152,264	-
その他	2,808,002	-
合計	56,080,578	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. その他の主な内容としては、ロイヤリティ収入、設備貸与収入等があります。

飲食事業におけるフランチャイズ店の店舗における売上は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
フランチャイズ店舗の売上	28,991,218	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「心」と「食」と「飲」を通じて地域社会に「出会い」「語らい」「憩い」と「癒し」のサービスを提供し、世界中のお客様から「ありがとう」といわれる企業になることを企業理念としております。

この企業理念のもと、

1. 「飲食業を通じて地域社会に貢献する」
2. 「全てはお客様の満足のために、常にお客様を第一に考えて行動する。」
3. 「Q（クオリティ）S（サービス）C（クレンリネス）A（アトモスフィア）の向上を徹底的に追及する」の3つの基本方針を掲げております。

基本方針の行動指針として、第1に全社共通の基礎教育を担うABCアカデミーと、当社店舗網の中で特に重要であると位置づけられている旗艦母店、各地域の教育を担うエリア教育店の循環機能を強化しております。サービス産業において人財の教育は最重要事項であり、「志」「技術」「情熱」を持てる人財を教育するため、調理技術及び接客サービスレベル向上のための教育制度の強化に取り組み、各店の力を向上させる体制を構築しております。

第2に、日本全国各地において、「判りやすい・入りやすい店」をモットーに出店・改装を適時的確に実施する店舗開発力、新メニューの開発・食材仕入等による幅広い商品開発力、お客様のニーズに合致する業態開発力の強化や物流システムの効率化を進めるため、指揮命令系統の簡素化と意思決定のスピード化を図っております。

第3に、PDCCと称し、仮説・実行・検証・水平展開の行動循環を常に意識し、改善を継続していくことを社内スローガンとして徹底しております。

これらを実践することで、当社の掲げる企業理念に基づいて、企業価値の拡大と業績の向上に努め、お客様や株主の皆様をはじめ、全てのステークホルダーからの支持・信頼をいただける企業になることを目標に経営をおこなっております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、今後も業容の拡大、企業価値の更なる向上を目指しております。また、効率良く経営をおこなうための収益性の指標として、ROE（自己資本利益率）15%以上、売上高営業利益率8%、その他の指標として、既存店売上高前年比100%、配当性向につきましては、25%を目途に安定配当を目標として経営に取り組んでおります。

(3) 経営環境

当連結会計年度（平成28年1月1日から平成29年3月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用の改善は進んだものの、海外経済の不透明感による、為替・株式相場の変動など景気は依然として先行き不透明な状況で推移致しました。また個人消費につきましては、先行きに対する不安から消費者の節約志向が高まるなど、消費マインドは引き続き伸び悩み状態にあります。外食業界におきましても、消費者の節約志向が厳しい一方で、生活の様々なシーン毎に多様化するお客様の嗜好の変化に加え、原材料価格の高止まりや物流費の上昇、人手不足による人件費の上昇、他業種を含めた競争の激化などがあり、経営環境は依然として厳しい環境で推移しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが属する外食業界は、国内人口の減少や高齢化とともに、他社との競争が激しい業界であります。また、お客様の嗜好の変化はさらに早くなる傾向にあり、安全・安心に対するニーズも非常に高いレベルが求められております。このようななか、当社グループは、価値あるものをお客様に提供するため、鮮度にこだわる食の六次産業企業として、一次産業（生産）・二次産業（加工）・三次産業（店舗販売）までを一貫して自社展開する六次産業化への取り組みが重要と考えております。一次産業（生産）では、安全・安心な独自素材の調達、二次産業（加工）では、バックキッチンで鮮度と品質を追求、三次産業（店舗販売）では、地域密着の店舗運営で「新しい価値」の創造と提供に取り組んでまいります。また、地産地消・地産全消の拡大を進め、サービス力と商品力の継続的な向上を目指してまいります。

さらに当社グループは、食を中心とした総合サービス産業を目指し、以下の3つの事業の柱を確立するとともに、新規事業を積極的に構築してまいります。

第一の事業の柱は、現在主力である居酒屋事業の拡大と収益の安定確保であります。お客様の意識変化や店舗を取り巻く環境変化を的確に捉え、常に新しい商品価値の創造と「心」のサービスの提供により、お客様に喜んでいただける安全安心な店舗網の拡大を目指してまいります。

第二の事業の柱は、コントラクト事業や非居酒屋分野における事業推進です。官公庁をはじめとした特定の施設における飲食事業の営業受託であるコントラクト事業や、アルコール比率が低い食事需要に呼応した新業態の開発による事業規模拡大を目指してまいります。

第三の事業の柱として、食材販売やPB商品開発を通じた外部販売の強化です。当社グループの圧倒的な仕入れ力や商品開発力を活かした商品群と価格で事業拡大し、収益事業として確立してまいります。また、親会社である株式会社やまやとの共同開発や共同購買など、グループシナジーを活かしてまいります。

これらの事業の拡大、アライアンスの展開により安定的な収益確保と、企業の成長につなげ、日本の食と飲を豊かにする企業体を構築してまいります。

(5) 対処すべき課題

当社グループの属する外食産業におきましては、他業種を含めた企業間における競争がますます激化すると考えております。このような環境のなか、当社と致しましては、お客様のニーズを今まで以上のスピードで察知するとともに、社会環境の変化や市場動向の様々な角度からの分析や情報の収集、綿密な検討をおこない、出店計画、商品政策、内部組織の充実を進め、安定的な利益確保ができるための収益基盤を強化することが、大きな課題であると認識しております。

このような状況のもと、対処すべき課題として次の内容に取り組み、持続的な成長の実現を図ってまいります。

「安全」「安心」の提供

当社におきましては、仕入食材の品質の管理、配送段階における温度管理と鮮度の維持、加工段階における衛生管理と各段階において厳しい基準を設けて安全の確保をおこなっております。また、店舗における衛生管理も厳しい基準を設け、そのチェックができる体制も整えております。今後も「安全」「安心」を常にお客様に提供し、より多くのお客様にご来店いただけるサービス提供をおこなってまいります。

人財(注)採用力、人財教育体制の強化

人を介するサービス業において「人財の育成に勝るものなし」の思いのもと、「志」「技術」「情熱」を持てる人財教育を目指しております。お客様に満足いただけるおもてなしや、訓練された調理技術を通じ、お客様を迎えられる十分な体制を常に店舗で維持できるよう人財教育を進めております。また、優秀な人財は、客数の増加や業務効率化の推進等、業績向上の大きな要因となっております。そのため、今後も各従業員のスキルに応じたカリキュラムを構築し、お客様に美味しく、喜んで楽しんでいただけるために、全従業員がさらにステップアップできる教育体制を強化してまいります。

採用については、全国主要都市への展開に伴う知名度の向上や採用拠点の増加等により、採用体制を継続して整えております。

(注)人財＝人材(当社グループでは、従業員は当社の運営を担う上で重要な存在であると考え、「材」ではなく「財」の字を用いて「人財」と表記しております。)

店舗網拡大の推進

計画的な出店戦略、視認性の高い外観や地域の文化を取り入れた内観などお客様に支持される店舗設計を進めてまいります。既存店の改装や業態転換を年間約50店舗実施し、常に清潔感と居心地の良さを体感いただける店舗を全国各地で運営することにより、安定かつ継続的な成長を続けてまいります。

新業態の開発と育成

当社グループは、「はなの舞」「さかなや道場」を中心に展開しております。「はなの舞」は、1号店の出店以来20年にわたり、お客様の嗜好にあわせ常に変化し続けており、「北海道直送 はなの舞」など地域商品に特化した店舗を並行展開しております。また、それに続く業態の確立も重要であると認識しており、お客様のニーズにあった新業態の育成に取り組んでおります。平成25年度には「軍鶏農場」「豊丸水産」の2業態を展開し、平成27年度には肉業態「STEAKチムニー」、平成28年度には「ジンギスカン」を実験店として展開致しました。また、平成28年度に展開した炭火焼とりの「さくら」業態は18店舗まで成長致しました。今後も引き続き更なる進化と深化を重ね、新業態の開発と確立に努め、お客様のニーズにあった展開を進めてまいります。

居酒屋に続く主力業種の確立

当社グループは、居酒屋の運営を中心に成長を続けております。しかしながら、外食を取り巻く環境におきましては、少子高齢化が進むとともに、国内人口の減少、お客様のニーズの多様化等、厳しい環境であり、そのような環境のもと、新たな主力となりうる事業の確立が必要であると考えております。このようななか、官公庁や病院内の店舗の運営を中心としたコントラクト事業店舗は平成29年3月末現在で92店舗展開しております。今後、当社の培ってきた飲食業のノウハウを最大限に活かすことができる新たな事業を構築してまいります。

M & Aについて

当社グループは、平成24年2月に株式会社升屋から店舗の事業譲渡を受け、また平成24年6月に株式会社紅フーズコーポレーションの全株式を取得し、平成25年8月に子会社新業態準備株式会社（現 めっちゃ魚が好き株式会社）が、Eオーナーズフード株式会社から店舗の事業譲渡を受け、M&Aによる新たな店舗ブランドとその店舗を取得してきました。また、平成28年11月には、「超速鮮魚®」ブランドを運営するCSN地方創生ネットワーク株式会社と業務提携をしております。今後におきましても、事業拡大のひとつの手段として、売上及び収益の拡大に寄与し、店舗網の拡大が見込める可能性がある判断された事業譲渡や企業買収の案件及び当社グループにとってメリットがあると判断された業務提携につきまして検討してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食の安全性について

食材につきましては、「安全」「安心」をお客様に提供するために、より厳しい基準で管理体制を維持しておりますが、当社グループ使用の食材において、安全性が疑われる問題等が生じた場合や食材市況の変動等により食材を安定的に確保することが難しい状況になった場合、また、当社グループの営業店舗等で安全性が疑われるような事象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのほか、社会的環境の変化や法令の改正などにより、提供する食材の調達や加工に設備や作業等が必要になった場合には、コストの増加が発生し経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 売上の変動要因について

当社グループの売上のうち、重要な部分を占める直営店での売上及び食材の販売につきましては、景気の後退や想定以上の市場規模の縮小等の外部環境の変化、企業間競争の激化等が発生した場合、また、戦争テロ等の社会的混乱が発生した場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人財の確保及び育成について

当社グループは、今後も業績拡大に向けて、優秀な人財の確保が不可欠であり、全国主要都市への展開に伴う知名度の向上や採用拠点の増加等により、採用体制を継続して整えております。また、確保した人財を育成し十分なレベルアップを図るための教育体制に特に注力し整備を続けております。しかしながら、人財採用環境の変化等により必要な人財が集まらない場合や、採用した人財の教育が一定レベルに到達せず店舗を管理できる人財が十分確保できない場合には、当社グループの出店計画、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 店舗の運営について

当社グループの各店舗の運営は、当社グループが定めた店舗運営細則に則り運営されているとともに、店舗の責任者は当社グループの所定の教育を受けており、管理体制を整えておりますが、不測の事態が発生した場合等には、事故が起こり経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 展開している業態について

当社グループは、「はなの舞」「さかなや道場」を主力業態として、複数業態による店舗展開をおこなっております。各業態ともに、市場ニーズや消費者嗜好の情報を収集しながら、常に新しいものを取り入れ、進化し深化して展開を続けておりますが、市場ニーズ及び消費者嗜好の変化が当社グループの予想以上に進み、当社グループ店舗の集客力が低下した場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟及び法的規制等について

当社グループは、居酒屋事業を中心に事業の運営をしておりますが、その事業(フランチャイズを含む)運営にかかわる訴訟及び法令・規制等の法的手続きに服するリスクにさらされております。本書提出日現在、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、業績に大きな影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟等が発生した場合には、その内容や結果等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは、総務部を中心に法令・規制等遵守の体制を整えているとともに、顧問弁護士等への確認を常におこなっておりますが、重大なコンプライアンス上の問題が発生した場合や、改正等により現行の体制で関連する法令・規制等を遵守できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。なお、当社グループにかかわる法令・規制等のうち特に影響が大きいと考えられるものは以下のとおりであります。

食品衛生法

当社グループでは、飲食事業の衛生管理の重要性に鑑み、仕入食材については物流センターにおける品質管理の徹底を図っているほか、配送においても温度管理等、品質維持を徹底しております。また、各店舗におきましても衛生面での定期的なチェックと改善指導等を実施し社内の決まりに沿った衛生管理を徹底しておりますが、食中毒に関する事故が発生した場合や食品衛生法の規定に抵触するような事象が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律

深夜12時以降も営業する店舗につきましては、深夜営業について「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」(以下「風営法」)により規制を受けており、各店舗への周知徹底により厳重に取り組んでおりますが、法令違反等が発生した場合には、一定期間の営業停止等が命ぜられ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

出入国管理及び難民認定法

当社グループのアルバイト従業員のうち、約5.5%(平成29年3月現在)が外国人となっております。外国人の労働に関しては、出入国管理及び難民認定法により規制されており遵守しておりますが、法令や規制内容の変更が発生した場合には、一時的に人財不足により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律

当社グループは、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」(以下「食品リサイクル法」)による規制を受けております。「食品リサイクル法」により、食品関連事業者は食品廃棄物の発生の抑制、減量化、再利用に取り組むことを義務づけられております。このため、設備投資等の新たな費用発生により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

商品表示について

当社グループは、メニュー表記上の産地の表示や、店舗に供給する食材の原材料名や重量等については、十分なチェックをおこなった上で表示しておりますが、万が一その内容に重大な誤り等が発生した場合には、信用の低下等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす場合があります。

(7) 自然災害について

当社グループでは、店舗が集中している関東地方や主要な都市部で大規模な地震や台風等による災害が発生した場合、来店客数の減少や正常な事業活動が困難となる恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社グループでは、各地の漁港から魚介類の調達を行っております。したがって当該地域で大型の自然災害が発生した場合、魚介類の調達が困難になり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) フランチャイズ債権管理について

当社グループでは、FCオーナーに対する債権管理について、FC管理規程に基づき個別管理することにより、不良債権の新規発生を極力抑えておりますが、FC店舗又はFCオーナーの突発的な事故やその他の事象によりFC店舗又はFCオーナーが当社に支払をおこなうことができなくなり、当社に支払うべきロイヤリティや食材の仕入代金等が回収できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 敷金・保証金の回収について

当社グループは、賃借による出店形態を基本としております。店舗の賃借に際しては家主へ敷金・保証金を差し入れており、当連結会計度末におきましては6,244百万円となっております。契約に際しては、物件所有者の信用状況の確認等をおこない十分検討しておりますが、今後契約期間満了による閉店等が発生した際に、物件所有者の財政状態によっては回収不能となる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) M & Aについて

当社グループは、事業拡大を図る一つ的手段として、M & A戦略を推進してまいります。M & Aをおこなうに際しては、対象企業の財務・法務・事業等について事前にデューデリジェンスを行い、十分にリスクを吟味し、可能な限りリスクの低減に努めることが必要と考えております。しかしながら、買収後に事前の調査で把握することができなかった偶発債務が発生する等の問題が生じた場合や事業の展開が計画通りに進まない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 労務管理について

当社グループの従業員のうち、約74.5%（平成29年3月度のパート・アルバイトの労働時間を月間173時間（1日当たり8時間×1ヶ月平均勤務日数約21.6日を基準としております。）で1名としたときの正社員との人数比率）をパート・アルバイトが占めております。従いまして、社会保険、労働条件等諸制度に変更がある場合には、当社グループの件費が増加し、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、その他の従業員の処遇等につきましても、従業員に関連する労働基準法等の法令や諸制度の変更があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 情報保護について

当社グループは従業員の情報、お客様から頂くサポーターカード（店舗に備え付けのお客様からのアンケートのはがき等）に記載されているお客様の情報、店舗にお越しいただいたお客様の情報等、多数の個人情報保有しております。各情報端末機器には、パスワード等のセキュリティ機能を付し、また、書類等につきましても、厳重な管理をおこなっており、他への流出がない体制を十分に整えるとともに、マイナンバー制度への対応につきましても、十分な管理体制の構築と対策を講じております。しかしながら、他に情報が流出するような事故が発生した場合には、信用の失墜等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) ブランドイメージについて

当社グループは、「はなの舞」「さかなや道場」を主力業態として、直営店舗又はF C店舗により店舗展開をおこなっております。店舗運営をおこなっていくうえで、トラブルや不祥事、重大な事故や労務問題等によりチェーン全体のブランドイメージが損なわれ、信頼性が低下した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) システム障害について

店舗の売上管理、食材の受発注、勤怠管理等の店舗システムの運営管理は、専門の外部業者を利用するとともに、バックアップ体制を十分に構築しておりますが、災害や機械の故障、ウィルスの侵入等不測の事態によりシステム障害が発生した場合には、当社グループの運営に支障をきたすことにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) インターネット等による風評被害について

ソーシャルメディアの急激な普及に伴い、インターネット上の書き込みや、それを要因とするマスコミ報道等による風評被害が発生・拡散した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 親会社（株式会社やまや）との関係について

当社の親会社である株式会社やまやは、発行済株式総数の50.69%を所有する筆頭株主であります。

株式会社やまや及びその関係会社（以下やまやグループ）において、現時点で当社と同じ飲食事業を営む会社は他にありません。当社の営業活動におけるやまやグループとの取引関係につきましては、株式会社やまや、やまや商流株式会社及び大和蔵酒造株式会社から、主として酒類等の商品の仕入、また、株式会社やまや、やまや関西株式会社より店舗物件の賃借が各1店舗ずつあり、平成28年度(15ヶ月間)のやまやグループとの取引総額は、1,514百万円であります。取引内容の決定に関しましては、他の取引先と価格や条件等の比較により総合的に判断して決定しており、他の取引先の決定方法と同様の方法により行われております。さらに、やまやグループとの取引につきましては、年間の取引上限額は取締役会の承認を得て決定され、その取引の進捗状況につきましては、四半期ごとに取締役会に報告され管理されております。

人的関係としまして、平成29年6月に実施された第9期定時株主総会におきまして、取締役5名、監査役1名が選任されております。取締役には、上場会社の役員等としての経験を活かし、客観的に当社の企業運営に対する意見を頂戴するとともに、当社グループがよりよい方向へ進むための提案を頂戴したいと考えております。また監査役には、当社グループにおいてコーポレートガバナンスが正しく機能し、取締役がその業務を全うしているかを、監査役の立場から、過去の経験を十分に活かして意見を頂戴したく考えております。また、株式会社やまやから1名の出向者を受け入れており、当社とやまやグループとの関係強化を促進しております。

以上より、当社グループの経営方針、事業展開等の重要事項の決定において、独立性は保たれていると認識しておりますが、今後、親会社の当社株式保有比率に大きな変動があった場合、やまやグループの事業戦略の変更等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ店舗（FC店）とのフランチャイズ契約を次のとおり締結しております。

(1) 契約の概要

当社（フランチャイザー）とFC店（フランチャイジー）との間において、FC店は当社の経営に関する指導、助言を遵守することを条件に、当社より経営上必要なノウハウや情報を与えられ、それに基づいて店舗を運営することを目的としております。

当フランチャイズ契約の締結におきましては、当社が運営していた店舗の営業権をFCオーナーに譲渡して加盟をしていただく形式（建売システムという）と、FCオーナーが自身において物件を準備して加盟いただく方式の2種類があります。

(2) ロイヤリティー

FC店は当社に対し、毎月月間売上高に対して一定の割合に相当する金額を当社に支払うことになっております。

(3) 契約期間及び更新

満5ヶ年経過した月の末日をもって期間満了により終了します。

契約は、予告猶予期間内に当社またはFC店から更新しない旨の通知をしないときは、更新されるものとし、更新後の期間は満3ヶ年とし以降は3年毎の更新となります。

(4) 契約の譲渡

FC店はフランチャイジーとしての地位及び一切の権利義務をいかなる形式にしても第三者に譲渡、または、サブフランチャイズの権利を与えることは出来ません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、見積りが必要な事項につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因に基づき、見積りや判断を行っております。しかしながら、見積り及び判断は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

重要な会計方針は「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表、注記事項、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの経営成績の分析は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて723百万円減少し、7,560百万円となりました。減少の主な内訳は、現金及び預金が285百万円、F C債権が63百万円、繰延税金資産が87百万円、未収入金が190百万円減少したこと等によります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて754百万円減少し、18,890百万円となりました。減少の主な内訳は、のれんが600百万円、差入保証金が225百万円減少したこと等によります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,674百万円減少し、6,186百万円となりました。減少の主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金が増加した一方で、買掛金が2,128百万円、設備関係未払金が300百万円、未払金が878百万円、未払法人税等が514百万円減少したこと等によります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて487百万円増加し、4,729百万円となりました。増加の主な内訳は、長期設備関係未払金が787百万円減少した一方で、長期借入金が増加したこと等によります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,709百万円増加し、15,535百万円となりました。増加の主な内訳は、配当金の支払いが437百万円あった一方で、利益剰余金が増加したこと等によります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況、4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、出店に伴う設備投資資金であります。

財務政策

設備投資資金につきましては、自己資金又は金融機関からの借入、リースにより調達しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において更なる成長と業績拡大のため、出店、改装、業態転換等の設備投資計画に基づいた店舗網の拡大を目指しました。当連結会計年度におきましては、「さかなや道場」17店舗、「魚鮮水産」6店舗、「炭火やきとりさくら」10店舗をはじめ、41店舗の直営店を出店いたしました。出店等に伴う設備投資の総額は2,437百万円であり、これらの資金は、自己資金、銀行借入、リースにより対応しております。なお、上記の設備投資額には、差入保証金355百万円が含まれております。

2 【主要な設備の状況】

当社は、居酒屋の店舗運営を主たる事業として全国展開しているため、主要な設備の状況として地域別に開示する方法によっております。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)		設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	船舶及び 車両運搬具	リース資産	その他	合計	
琴似店 他27店舗	北海道	店舗設備	112,588	-	24,957	9,226	146,772	41 (112)
弘前駅前店 他5店舗	青森県	店舗設備	13,447	-	-	906	14,354	10 (31)
仙台西口店 他13店舗	宮城県	店舗設備	175,967	-	18,892	8,096	202,956	23 (96)
山形東口店 他1店舗	山形県	店舗設備	5,810	-	-	472	6,283	4 (16)
土浦駅前店 他15店舗	茨城県	店舗設備	208,545	-	36,467	9,553	254,565	32 (118)
佐野南口店 他2店舗	栃木県	店舗設備	26,999	-	1,736	442	29,179	5 (20)
高崎店 他7店舗	群馬県	店舗設備	107,162	-	19,989	3,423	130,575	16 (56)
せんげん台東口 店他33店舗	埼玉県	店舗設備	327,774	-	41,236	16,980	385,991	70 (247)
津田沼店 他19店舗	千葉県	店舗設備	124,713	-	17,399	7,376	149,489	38 (128)
銀座店 他81店舗	東京都	店舗設備	700,935	-	68,418	54,062	823,416	199 (789)
東戸塚店 他36店舗	神奈川県	店舗設備	438,549	-	62,979	20,010	521,540	84 (302)
新潟駅前店 他2店舗	新潟県	店舗設備	9,989	-	-	117	10,107	7 (24)
総曲輪店	富山県	店舗設備	37,946	-	7,315	820	46,082	3 (10)
甲府駅前店 他2店舗	山梨県	店舗設備	34,835	-	3,436	2,070	40,343	4 (17)
多治見駅前店 他1店舗	岐阜県	店舗設備	7,350	-	-	82	7,432	3 (7)
草薙駅前店 他19店舗	静岡県	店舗設備	141,245	-	13,319	10,614	165,180	39 (116)
錦三丁目店 他19店舗	愛知県	店舗設備	235,261	-	31,915	14,719	281,896	40 (173)
近鉄四日市店 他1店舗	三重県	店舗設備	34,645	-	8,823	2,035	45,505	4 (16)
南草津駅前店 他3店舗	滋賀県	店舗設備	-	-	-	167	167	5 (15)
京都駅前店 他6店舗	京都府	店舗設備	126,548	-	12,378	7,879	146,806	16 (82)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	船舶及び 車両運搬具	リース資産	その他	合計		
阪急高槻市駅前 店他13店舗	大阪府	店舗設備	129,589	-	10,239	7,667	147,495	27 (112)
姫路駅前店 他16店舗	兵庫県	店舗設備	235,336	-	38,527	14,796	288,660	36 (136)
新大宮店	奈良県	店舗設備	13,598	-	-	2,326	15,924	2 (8)
J R和歌山店	和歌山県	店舗設備	6,591	-	-	426	7,018	2 (13)
鳥取北口店 他4店舗	鳥取県	店舗設備	63,865	-	6,564	2,245	72,675	9 (43)
シャミネ松江店 他3店舗	島根県	店舗設備	96,357	-	17,195	3,357	116,909	9 (35)
岡山本町店 他3店舗	岡山県	店舗設備	35,396	-	3,354	1,485	40,236	6 (22)
広島本通り店 他15店舗	広島県	店舗設備	207,256	-	33,280	11,215	251,752	31 (124)
岩国駅前店 他9店舗	山口県	店舗設備	230,715	-	43,379	10,725	284,820	21 (82)
徳島秋田町店	徳島県	店舗設備	16,097	-	3,751	352	20,201	1 (3)
高松ライオン通 店他2店舗	香川県	店舗設備	31,417	-	8,968	3,266	43,652	5 (21)
高知帯屋町店	高知県	店舗設備	20,714	-	4,969	689	26,373	2 (7)
中洲店 他8店舗	福岡県	店舗設備	3,079	-	-	31	3,111	11 (35)
佐賀南口店 他2店舗	佐賀県	店舗設備	12,313	-	-	1,379	13,692	6 (19)
佐世保駅前店 他3店舗	長崎県	店舗設備	2,842	-	-	0	2,842	5 (11)
熊本下通店 他2店舗	熊本県	店舗設備	13,563	-	774	1,439	15,777	5 (12)
別府東口店 他4店舗	大分県	店舗設備	30,029	-	6,833	1,366	38,229	8 (29)
那覇久茂地店	沖縄県	店舗設備	-	-	-	174	174	2 (2)
物流センター	埼玉県 さいたま市	センター 設備	3,299	-	-	385	3,684	2 (6)
本社	東京都 台東区	本社設備	95,827	590	2,964	20,874	120,257	234 (97)
F C部門	-	賃貸用 店舗設備	756,938	-	25,551	39,793	822,283	-
合計			4,875,147	590	575,623	293,059	5,744,420	1,067 (3,192)

(注) 1. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数(一人当たり173時間/月換算)であります。

2. 現在休止中の設備はありません。

3. F C店への貸与設備はF C部門欄に記載しているため、事業所名(所在地)の店舗数は直営店を記載しております。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	車両運搬具	リース資産	その他	合計	
(株)紅フーズコーポレーション	新橋店 他16店舗	店舗設備	44,699	-	-	6,652	51,352	25 (58)
めっちゃ魚が好き(株)	難波豊丸店 他13店舗	店舗設備	55,873	-	-	8,966	64,839	42 (66)

(注) 1. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数(一人当たり173時間/月換算)であります。
 2. 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成29年3月31日現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (増加客 席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了年月	
遠州灘わら焼き さかなや道場 掛川北口店	静岡県掛川市	店舗設備	32,880	2,000	自己資金・借入金・リース	平成29年3月	平成29年4月	62
はなの舞 柏の葉キャンパス店	千葉県柏市	店舗設備	60,431	10,690	自己資金・借入金・リース	平成29年3月	平成29年4月	124
炭火やきとりさくら 両国清澄通り店	東京都墨田区	店舗設備	16,048	4,500	自己資金・借入金・リース	平成29年3月	平成29年4月	48
瀬戸内の旨いもの さかなや道場 児島店	岡山県倉敷市	店舗設備	47,595	6,096	自己資金・借入金・リース	平成29年4月	平成29年5月	110
三代目網元 さかなや道場 木場店	東京都江東区	店舗設備	34,528	5,000	自己資金・借入金・リース	平成29年4月	平成29年5月	73
瀬戸内はなの舞 柳井駅前店	山口県柳井市	店舗設備	44,964	750	自己資金・借入金・リース	平成29年4月	平成29年5月	110
三代目網元 さかなや道場 北八王子店	東京都八王子市	店舗設備	32,828	3,300	自己資金・借入金・リース	平成29年5月	平成29年6月	88
三代目網元 さかなや道場 岩槻駅東口店	埼玉県さいたま市岩槻区	店舗設備	33,110	-	自己資金・借入金・リース	平成29年5月	平成29年6月	86
はなの舞 長津田南口店	神奈川県横浜市緑区	店舗設備	39,385	-	自己資金・借入金・リース	平成29年5月	平成29年7月	76
新規出店26店舗	-	店舗設備	1,188,525	5,228	自己資金・借入金・リース	平成29年6月	平成29年7月以降	2,392
合計	-	-	1,530,298	37,565	-	-	-	3,169

(注) 上記金額には店舗賃借に係る保証金が含まれております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,340,800	19,340,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 なお、単元株式は100株であ ります。
計	19,340,800	19,340,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

区分	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,950 (注1)	1,670 (注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	195,000 (注1)	167,000 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	500(注2)	500(注2)
新株予約権の行使期間	平成24年12月2日～平成32年12月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格500 資本組入額250(注2)	発行価格500 資本組入額250(注2)
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使に当たっては、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、新株予約権割当契約書に記載の事由がある場合を除く。 その他の条件は、新株予約権割当契約書で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときには当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月7日 (注1)	-	225,608	-	5,640,200	5,000,000	640,200
平成24年6月15日 (注2)	35,000	190,608	-	5,640,200	-	640,200
平成24年10月1日 (注3)	18,870,192	19,060,800	-	5,640,200	-	640,200
平成24年12月13日 (注4)	280,000	19,340,800	132,421	5,772,621	132,421	772,621

(注) 1. 平成24年3月21日に、定時株主総会において資本準備金の、その他資本剰余金への振替が決議され、平成24年5月7日に効力発生

資本準備金の減少額 5,000,000,000円 その他資本剰余金の増加額 5,000,000,000円

2. 平成24年6月15日に、自己株式42,000株を取得し、35,000株を消却

取得価格 85,000円

3. 平成24年9月13日に、取締役会において普通株式1株を100株にする株式分割が決議され、平成24年10月1日に効力発生

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 1,000円

引受価額 945.87円

資本組入額 472.93円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	23	123	44	5	12,764	12,980	-
所有株式数(単元)	-	6,215	1,669	142,834	2,971	5	39,698	193,392	1,600
所有株式数の割合(%)	-	3.2	0.9	73.9	1.5	0.0	20.5	100.0	-

(注) 自己株式234,700株は「個人その他」に、2,347単元含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社やまや	宮城県仙台市宮城野区榴岡3丁目4番1号	9,805,000	50.69
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	1,759,700	9.09
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町9番20号	1,000,000	5.17
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4丁目10番2号	1,000,000	5.17
和泉 學	埼玉県八潮市	681,400	3.52
チムニー取引先持株会2	東京都台東区柳橋2丁目19番6号	150,900	0.78
株式会社NSK	東京都北区豊島2丁目3番1号	150,000	0.77
チムニー取引先持株会1	東京都台東区柳橋2丁目19番6号	132,800	0.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	111,000	0.57
チムニー社員持株会	東京都台東区柳橋2丁目19番6号	105,100	0.54
計		14,895,900	77.01

(注) 上記のほか、自己株式234,700株(1.21%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 234,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,104,500	191,045	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,340,800	-	-
総株主の議決権	-	191,045	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有割合(%)
チムニー株式会社	東京都墨田区亀沢 一丁目1番15号	234,700	-	234,700	1.21
計	-	234,700	-	234,700	1.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成22年12月1日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成22年12月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役3 当社の従業員26
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	111,000	234,432,000	28,000	59,136,000
保有自己株式数	234,700	-	206,700	-

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、収益力を強化し将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保を確保するとともに、事業及び財務基盤を勘案して配当を実施していくことを基本方針としております。なお、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。また中間配当の基準日を9月30日として定款で定めております。

平成29年3月期の年間配当金につきましては、1株当たり28円75銭とさせていただきます。また、平成30年3月期の年間配当金は、1株当たり23円00銭（中間配当11円50銭、期末配当11円50銭）を予定しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年8月9日 取締役会	219,041	11.5
平成29年5月9日 取締役会	329,580	17.25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成29年3月
最高(円)	957	1,380	2,675 *1,499	4,000	3,145
最低(円)	763	715	1,479 *1,291	2,135	2,455

(注) 1. 最高・最低株価は、平成26年3月4日付より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第7期の最高・最低株価のうち*印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 決算期変更により、第9期は平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月間となっております。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	3,005	2,992	2,939	2,927	2,890	2,917
最低(円)	2,841	2,800	2,800	2,802	2,807	2,704

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期(年)	所有株式数(株)
代表取締役会長		山内英靖	昭和37年11月15日	昭和60年4月 (株)やまや入社 昭和60年12月 同社取締役仙台支店長 昭和63年7月 同社取締役貿易部長 平成6年10月 同社取締役経営企画室長 平成11年4月 同社取締役営業部長 平成11年6月 同社常務取締役営業部長 平成14年6月 同社専務取締役営業本部長 平成17年6月 同社代表取締役社長 平成18年6月 同社代表取締役社長兼社長執行役員(現任) 平成26年3月 当社取締役 平成27年3月 当社取締役相談役 平成28年3月 当社代表取締役会長(現任)	1	-
代表取締役社長		和泉學	昭和21年6月6日	昭和45年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 昭和54年4月 (株)コックドールジャスコ(現(株)イオンイーハート)出向 平成2年11月 旧チムニー(株)代表取締役社長 平成22年9月 当社代表取締役社長 平成27年7月 当社代表取締役会長兼社長執行役員 平成28年3月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	1	681,400
取締役	東日本直営担当	根本博史	昭和46年11月9日	平成8年4月 旧チムニー(株)入社 平成22年9月 当社執行役員管理本部訓練部長 平成23年1月 当社執行役員営業統括本部第4事業本部長 平成24年1月 当社執行役員人事総務本部長 平成25年1月 当社執行役員東日本事業本部長 平成26年1月 当社執行役員直営統括部長 平成26年3月 当社取締役常務執行役員直営統括部長 平成27年1月 当社取締役常務執行役員直営営業担当 平成28年2月 当社取締役常務執行役員直営営業担当兼新業態開発担当 平成29年2月 当社取締役常務執行役員東日本直営担当(現任)	1	36,900
取締役	西日本直営担当	伊藤浩之	昭和44年9月18日	平成7年4月 テンアライド(株)入社 平成16年2月 旧チムニー(株)入社 平成24年1月 当社執行役員東日本直営事業本部長 平成25年1月 当社執行役員西日本事業本部長 平成26年3月 当社執行役員中国・九州事業部長 平成27年1月 当社執行役員商品部長 平成27年3月 当社取締役執行役員商品部長 平成28年2月 当社取締役常務執行役員商品担当兼新業態開発担当 平成28年3月 当社取締役常務執行役員商品担当兼新業態開発担当兼商品部長 平成29年2月 当社取締役常務執行役員西日本直営担当(現任)	1	6,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有 株式数 (株)
取締役	管理担当兼 総務部長	小林 巧	昭和31年10月7日	昭和54年3月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 平成16年3月 ㈱マイカルカンテボーレ代表取締役社長 平成19年4月 旧チムニー㈱入社 平成22年9月 当社取締役常務執行役員直営事業本部長 平成23年1月 当社取締役上席執行役員参謀本部長 平成24年1月 当社取締役常務執行役員経営企画本部長 平成24年6月 ㈱紅フーズコーポレーション代表取締役社長(現任) 平成25年1月 当社取締役常務執行役員関連企業本部長 平成25年7月 新業態準備㈱(現めっちゃ魚が好き㈱)代表取締役社長(現任) 平成26年1月 当社取締役常務執行役員関連企業統括部長 平成26年7月 当社取締役常務執行役員関連企業部長兼海外プロジェクト担当 平成27年1月 当社取締役常務執行役員関連事業担当兼関連企業部長兼海外プロジェクト担当 平成28年2月 当社取締役執行役員コントラクト事業部長 平成29年2月 当社取締役執行役員管理担当兼総務部長 平成29年6月 当社取締役常務執行役員管理担当兼総務部長(現任)	1	44,900
取締役	-	山内 英房	昭和9年9月27日	昭和45年11月 ㈱やまや設立 平成9年7月 同社代表取締役社長 やまや商流㈱代表取締役社長(現任) 平成13年6月 ㈱やまや代表取締役会長(現任) 平成27年3月 当社特別顧問 平成28年3月 当社取締役(現任)	1	-
取締役	-	山内 一枝	昭和12年11月12日	昭和45年11月 ㈱やまや取締役副社長 平成18年6月 同社取締役副会長(現任) 平成28年3月 当社取締役(現任)	1	-
取締役	FC事業 部長	寺脇 剛	昭和38年3月23日	平成16年7月 ㈱マイカルカンテボーレ入社 平成20年11月 旧チムニー㈱入社 平成21年12月 当社関西事業部長 平成22年6月 当社関西・四国事業部長 平成23年1月 当社店舗サポート部長 平成23年7月 当社FC事業部長 平成25年7月 当社執行役員FC事業本部長 平成26年1月 当社執行役員FC事業部長 平成27年1月 当社執行役員事業推進部長 平成28年2月 当社執行役員FC事業部長 平成28年3月 当社取締役執行役員FC事業部長(現任)	1	-
取締役		佐藤 浩也	昭和41年8月31日	平成元年4月 ㈱やまや入社 平成15年6月 同社取締役営業部長 平成18年6月 同社執行役員営業部長 平成19年6月 同社常務執行役員営業部長 平成24年6月 やまや商流㈱取締役(現任) 平成25年6月 同社取締役専務執行役員営業部長(現任) 平成27年3月 当社取締役(現任)	1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有 株式数 (株)
取締役		田原口 裕基	昭和46年2月16日	平成6年4月 ㈱やまや入社 平成18年6月 同社経理部課長 平成19年3月 同社経理部次長 平成24年6月 同社経理部部长 平成26年6月 同社執行役員経理部長(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	1	-
取締役		梅 林 啓	昭和41年12月16日	平成3年4月 東京地方検察庁 検事 平成10年4月 法務省刑事局付 検事 平成11年7月 在イギリス日本国大使館一等書記官 (外務省出向) 平成14年8月 法務省刑事局付 検事 平成15年4月 千葉地方検察庁 検事 平成16年8月 法務省大臣官房秘書課付 検事 平成17年1月 内閣官房副長官秘書官 平成19年2月 検事退官 平成19年3月 弁護士登録 西村あさひ法律事務所 入所 平成22年1月 西村あさひ法律事務所 パートナー (現任) 平成26年1月 (独法)日本スポーツ振興センター 「スポーツ指導における暴力行為等 に関する第三者相談・調査委員会」 委員(現任) 平成26年4月 慶應義塾大学法科大学院 非常勤講 師(現任) 平成27年3月 当社取締役(現任)	1	-
取締役		大 関 均	昭和33年8月14日	昭和57年4月 日本合同ファイナンス㈱(現㈱ジャ フコ)入社 昭和63年4月 同社投資第2部投資2課長 平成2年10月 同社仙台支店長 平成7年7月 同社人事部次長 平成10年4月 同社第1投資グループ投資1チーム マネージャー 平成18年4月 同社第4投資運用本部投資運用1部 長 平成22年4月 同社開発投資運用本部開発投資運用 1部長 平成23年10月 優成監査法人入所 平成24年7月 同社特定社員就任 平成25年2月 優成アドバイザー(現代表取締役 (現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	1	-
常勤監査役		中 原 慎 一	昭和25年5月13日	昭和49年4月 山一證券㈱入社 平成5年4月 同社事業法人第一部長 平成10年4月 メリルリンチ日本証券㈱入社 平成13年3月 ㈱ジャスダック入社 平成16年6月 同社上場部長 平成18年1月 イー・アソシエイツ㈱取締役 平成24年3月 当社監査役 平成27年3月 当社常勤監査役(現任)	2	-
監査役		三 浦 千 春	昭和31年1月18日	昭和49年3月 ㈱伊勢甚入社 昭和52年3月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 平成3年12月 茨城ウエルマート㈱出向 取締役管理部長 平成13年10月 ㈱やまや入社 監査室長 平成14年6月 同社取締役商品部長 平成17年6月 同社取締役総務部長 平成19年6月 同社執行役員総務部長 平成21年6月 同社常務執行役員総務部長(現任) 平成26年3月 当社監査役(現任)	3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (株)
監査役		越 仲 信 雄	昭和24年 8月25日	昭和43年 4月 平成19年 7月 平成20年 7月 平成21年10月 平成25年 3月	札幌国税局総務部 向島税務署署長 荒川税務署署長 越仲信雄税理士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	2	-
計							769,400

- (注) 1.平成29年6月23日就任後、1年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結までであります。
 2.平成28年3月23日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結までであります。
 3.平成29年6月23日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結までであります。
 なお、定款の定めにより、任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期が満了する時までであります。
 4.梅林啓及び大関均は社外取締役であります。
 5.山内英靖、山内英房、山内一枝、佐藤浩也は㈱やまやの取締役を兼務しており、同社は当社の親会社であります。
 6.山内英靖、山内英房、佐藤浩也はやまや商流㈱の取締役を兼務しており、同社は㈱やまやの子会社であります。
 7.監査役中原慎一及び越仲信雄は、社外監査役であります。
 8.代表取締役会長山内英靖は、取締役山内英房及び取締役山内一枝(山内英房の配偶者)の長男であります。
 9.当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は13名で内5名は取締役を兼務しております。
- | | | |
|-----------|------------|--------|
| 取締役社長執行役員 | 経営全般担当 | 和泉 學 |
| 取締役常務執行役員 | 東日本直営担当 | 根本 博史 |
| 取締役常務執行役員 | 西日本直営担当 | 伊藤 浩之 |
| 取締役常務執行役員 | 管理担当兼総務部長 | 小林 巧 |
| 取締役執行役員 | F C事業部長 | 寺脇 剛 |
| 執行役員 | 経理部長 | 阿部 真琴 |
| 執行役員 | 社長室長 | 細見 真智子 |
| 執行役員 | 商品部長 | 神之門 良一 |
| 執行役員 | 商品部長代理 | 水上 貴史 |
| 執行役員 | 店舗開発部長 | 佐藤 勝治 |
| 執行役員 | 東北・千葉事業部長 | 谷内田 正志 |
| 執行役員 | 北東京・茨城事業部長 | 嶽肩 孝志 |
| 執行役員 | コントラクト事業部長 | 安藤 保樹 |
- 10.当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有 株式数 (株)
加 納 道 章	昭和25年10月4日	昭和50年 4月 昭和60年10月 平成12年 4月 平成15年 4月 平成18年 4月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成25年 6月 平成27年 6月 平成27年 6月	丸紅㈱入社 丸紅ベルギー会社 財務部長 丸紅米国会社 投資事業副部長 シナジーキャピタル㈱出向 代表取締役副社長 ㈱アヴァンティスタッフ出向 常務執行役 アイ・シグマ・キャピタル㈱出向 代表取締役社長 アイ・シグマ・キャピタル㈱転籍 アイ・シグマ・パートナーズ㈱ 代表取締役社長 アイ・シグマ・キャピタル㈱ 代表取締役 退任 アイ・シグマ・パートナーズ㈱ 代表取締役 退任	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、社会の変化に迅速に対応できる経営をおこない、最も効率的かつ、法令、社会倫理規範を遵守し健全である経営体制を作ることです。また、事業活動により価値創造を通じた社会への貢献をおこなうことで社会的責任を果たし、正確かつ公正なディスクロージャーに努め、ステークホルダーへの誠実な対応と、透明性のある経営をおこなうことが、重要と考えております。

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、取締役12名（うち社外取締役2名）、監査役3名（うち社外監査役2名）であります。

取締役会は、定例として月1回開催され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。また、会社の業務執行機関として、執行役員会が定例として週1回開催されております。執行役員会は、常勤取締役、執行役員から構成されており会社の経営状態の報告、重要な事項の事前協議、職務権限規程に基づく執行役員会決議事項の審議等が行われます。また、執行役員会において各部門の業務執行状況が管理、統制されております。

監査役会は、定例として月1回開催され、取締役会及び取締役の業務執行状況について協議・監督を行っており、それぞれの立場から活発な意見が交わされております。

2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、迅速な意思決定及び業務の効率性を高め、経営監視のための客観性と中立性を確保するために、上記の体制を採用しております。また、取締役、執行役員の任期を1年と定め、経営責任の明確化を図っております。

3) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの基本方針の概要は次のとおりであります。

ア) 取締役及び使用人の職務執行が、法令・定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスを所管する統括責任者としてコンプライアンス担当役員を設置し、コンプライアンス上の重要な問題については直ちに監査役に報告するとともに、執行役員会において審議し、その結果を取締役に報告します。また、全役職員が直接報告することを可能とするホットラインを設置しております。

イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書取扱規程等に従い、職務執行に係る情報は文書または電磁的記録媒体に記録、保存するとともに、取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとします。

ウ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機管理規程を定め、規定された危機管理委員会を設置し、リスクを適切に管理する体制の整備に努めるとともに、危機管理担当役員を統括責任者として当社全体のリスクを網羅的・統括的に管理します。

エ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

組織規程及び職務権限規程に基づき意思決定ルールを整備策定するとともに、執行役員制度により、業務執行における権限と責任を明確化し、迅速な意思決定と業務執行の効率化を図る体制としております。

オ) フランチャイズ店舗（以下、FC店舗という）における業務の適正を確保するための体制

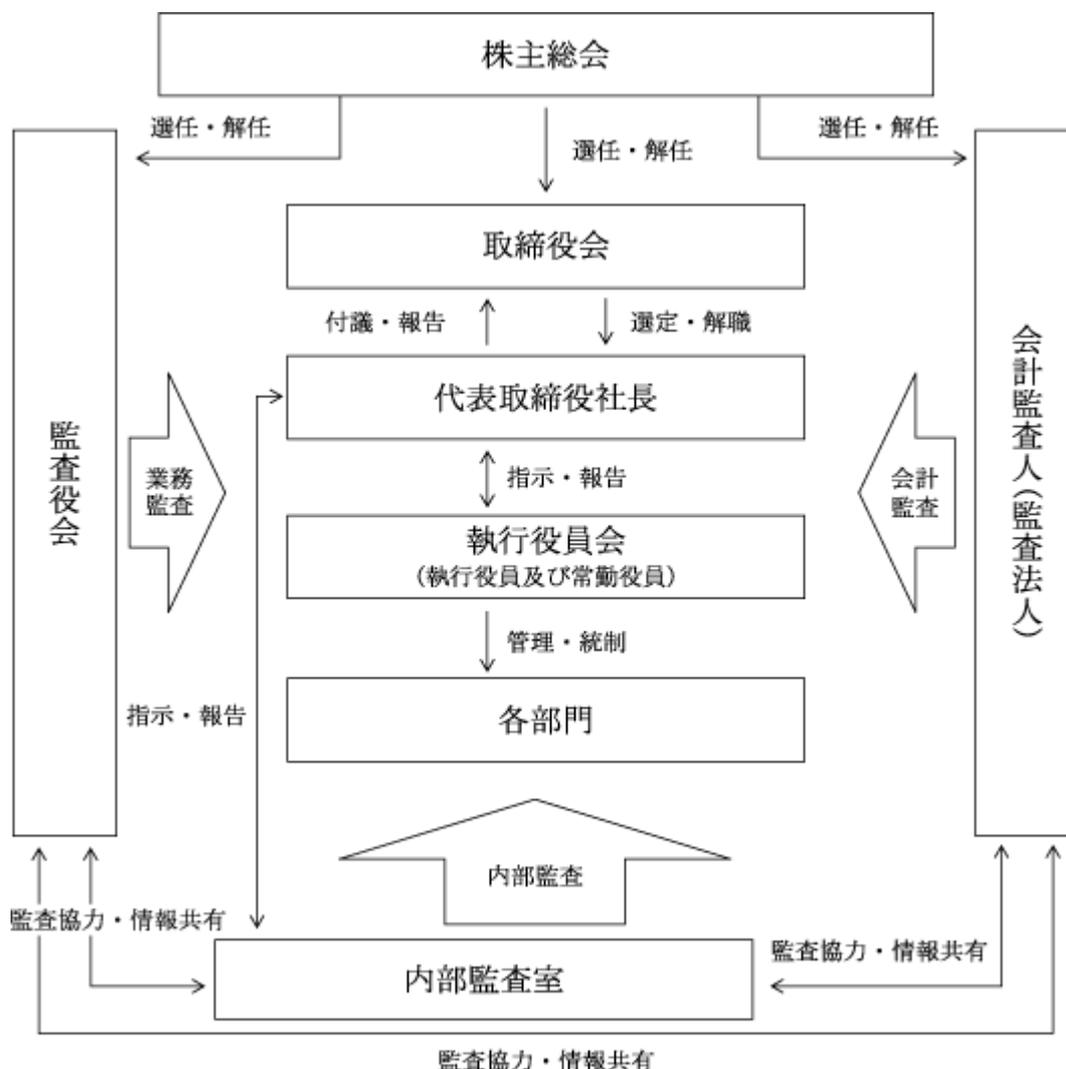
FC店舗における内部統制の構築に関しては、当社FC事業部担当役員がこれを担当し、内部統制に関する固有の問題について、総務を統括する部長へ答申し、協議並びに情報の共有化を図り、その改善については、執行役員会若しくは取締役会にて決定し、その指示、要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制の整備を進めます。

カ) 監査役が実効的に行われることを確保するための体制

必要に応じて、各業務執行部門から独立した内部監査室所属の使用人が監査役の職務を補助すべき監査役スタッフを兼務することができる体制とする。また、監査役に対して、必要に応じ独自に顧問弁護士を雇用し、若しくは専門の弁護士、公認会計士を雇用し監査業務に関する助言を受ける機会を保障する体制としております。

キ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 監査役に報告すべき事項を定める規程を監査役と協議のうえ制定し、取締役は、当該事項を報告する体制としております。

なお、企業統治の体制の概要は以下の模式図のとおりであります。



4) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスクと考えられる状況をすばやく捉え、それを経営に反映させることが必要であるとの観点に基づいております。そのために、定期的開催されております執行役員会以外にも、必要に応じて会議が開催され、重要事項や進捗状況その他問題点等が速やかに報告されるとともに、経営者に伝達される体制を整えております。

5) 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の統制を行っております。子会社の重要な事項については、当社の執行役員会及び取締役会に報告がなされ、案件により当社での決裁等がなされる体制が整備されており、子会社及び子会社の取締役等の職務執行の適正、効率性を確保しております。

危機管理においては、「危機管理規程」を定め、グループ一体となった損失の危機管理体制を構築しております。また、当社の内部監査室は、子会社に対して定期的に業務監査を行うとともに、関係各部署がモニタリングを実施する体制となっております。

6) 取締役及び監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低限度としております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、社内の統制を強固とするために社長直轄の部門として3名で内部監査室を構成しております。内部監査室では、監査役と連携をとりながら年間計画を立て、法令遵守、内部統制の有効性等について監査をおこない、代表取締役へ報告をおこなっております。内部統制の有効性と当社の財務会計に関する監査については、監査法人と連携を密にし、必要に応じてミーティングを実施し情報交換をおこなっております。また、これらの監査実施において発見された問題点はすぐに改善命令を出し、一定期間後に再監査をおこなっております。

監査役につきましては、取締役会に毎回出席し助言や意見を述べるとともに、常勤監査役は執行役員会に出席しております。また、定例的に毎月1回監査役会を開催し、取締役会及び取締役の業務執行状況について協議をおこなっております。常勤監査役は、情報収集等のために外部セミナーにも積極的に参加し、四半期に一度、監査法人との意見交換を実施するとともに、毎月の監査役会において内部監査室との情報交換を実施し、それ以外にも監査法人、内部監査室と随時情報交換をおこなっております。

社外取締役及び社外監査役

本書提出日現在におきまして社外取締役2名と社外監査役2名がおります。社外取締役の梅林啓はこれまでの検事、弁護士としての経験を活かし、法律専門家として客観的に当社の企業運営に対する意見を頂戴するために選任しております。

社外取締役の大関均はこれまでの投資会社、監査法人、アドバイザー企業で蓄積された豊富な経験に基づき、企業の状況を的確につかみ本質的な指摘を頂き且つ多面的で長期的な視点から弊社の経営に参画して頂くべく選任しております。

社外監査役の中原慎一は、他社の取締役や証券関連業務の役職を歴任していることから、客観的に監査を実施するための十分な知識と経験を有していると判断して社外監査役として選任しております。

社外監査役の越仲信雄は、税理士としての豊富な経験等により、客観的に監査を実施するための十分な知識と経験を有していると判断して社外監査役として選任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役2名と社外監査役2名につきましては、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。また、社外取締役梅林啓及び大関均、社外監査役中原慎一及び越仲信雄の4名につきましては、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。また、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

なお、社外取締役及び社外監査役による監督又は監査は、取締役会、監査役会において適宜発言と意見交換を行うことにより、監査役監査、内部監査及び会計監査と相互に連携しております。

役員の報酬等

(ア)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	62,480	50,820	-	11,660	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	17,250	17,250	-	-	-	4

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
 2. 期末日現在(平成29年3月31日)の人員は、取締役12名(うち社外取締役1名)、監査役3名(うち社外監査役2名)であります。
 3. 役員報酬は、平成22年7月22日に実施された臨時株主総会において、取締役は年額150百万円以内、監査役は年額30百万円以内とし、取締役報酬は取締役会に、監査役報酬は監査役会において金額を決定することとしております。

(イ)役員ごとの報酬等の総額

役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ウ)使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(エ)役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の一任を受けた代表取締役が各取締役の職務と責任及び実績に応じて決定することとしております。

監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

(ア)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

2銘柄 135,840千円

(イ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
中部飼料株式会社	90,000	87,750	取引関係の維持・強化のため
加藤産業株式会社	10,000	28,160	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
中部飼料株式会社	90,000	107,280	取引関係の維持・強化のため
加藤産業株式会社	10,000	28,560	取引関係の維持・強化のため

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、水上亮比呂氏と大村広樹氏の2名であります。両名は、有限責任監査法人トーマツに所属しております。さらに、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名、その他6名であります。また、当社監査役は、会計監査人から監査の計画や実施状況について、適時に報告を受けるとともに、監査結果の検証や意見交換をおこなっており、互いの業務の連携を行いながら、当社の監査を実施しております。また、会計監査人は、当社内部監査室とも連携し、当社の内部監査及び内部統制報告制度の状況等の情報を交換しながら、当社監査を実施しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(ア)剰余金配当の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定款で定めております。また中間配当の基準日を9月30日として定款で定めております。

(イ)自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式が取得できる旨を定款に定めております。

取締役、監査役の定数

当社の取締役は15名以内、監査役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役及び監査役の損害賠償責任

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,300	-	27,000	6,000
連結子会社	-	-	-	-
計	24,300	-	27,000	6,000

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、財務デューデリジェンスに係る業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等から年度監査計画の提示を受け、その内容について監査公認会計士等と協議の上、監査日数、当社の規模及び特性等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 決算期変更について

平成28年3月23日開催の第8期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を12月31日から3月31日に変更いたしました。

したがって、当連結会計年度及び当事業年度は平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月間となっております。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、各種セミナーや研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,679,081	5,393,264
売掛金	495,967	457,148
F C債権	1 472,751	1 409,520
商品	401,867	370,893
貯蔵品	9,255	20,435
繰延税金資産	281,356	193,698
その他	1,083,773	879,853
貸倒引当金	140,041	164,028
流動資産合計	8,284,011	7,560,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,514,533	16,932,342
減価償却累計額	11,673,222	11,956,621
建物及び構築物(純額)	4,841,311	4,975,720
船舶及び車両運搬具	5,985	6,885
減価償却累計額	4,529	6,294
船舶及び車両運搬具(純額)	1,456	590
リース資産	1,490,969	1,798,177
減価償却累計額	928,261	1,222,554
リース資産(純額)	562,708	575,623
建設仮勘定	8,054	1,151
その他	2,373,367	2,358,607
減価償却累計額	2,028,269	2,049,930
その他(純額)	345,097	308,677
有形固定資産合計	5,758,627	5,861,763
無形固定資産		
のれん	6,636,719	6,036,671
その他	41,752	64,938
無形固定資産合計	6,678,471	6,101,610
投資その他の資産		
投資有価証券	2 118,360	2 138,290
繰延税金資産	494,853	436,855
差入保証金	6,469,546	6,244,095
その他	130,651	147,446
貸倒引当金	5,358	39,296
投資その他の資産合計	7,208,052	6,927,391
固定資産合計	19,645,152	18,890,765
資産合計	27,929,163	26,451,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,910,737	1,781,846
F C 債務	1 678,418	1 466,249
1年内返済予定の長期借入金	-	459,984
設備関係未払金	870,763	569,934
リース債務	215,864	224,347
未払金	2,219,772	1,341,594
未払法人税等	768,454	253,624
賞与引当金	84,198	248,202
役員賞与引当金	24,500	8,160
資産除去債務	130,261	7,544
その他	957,553	825,021
流動負債合計	9,860,522	6,186,508
固定負債		
長期借入金	-	1,215,036
長期設備関係未払金	1,128,044	340,357
リース債務	374,249	377,196
退職給付に係る負債	146,182	167,443
資産除去債務	818,199	908,175
預り保証金	1,724,817	1,650,573
その他	50,596	70,461
固定負債合計	4,242,090	4,729,243
負債合計	14,102,612	10,915,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,772,621	5,772,621
資本剰余金	2,648,548	2,469,616
利益剰余金	6,100,139	7,739,072
自己株式	730,251	495,819
株主資本合計	13,791,057	15,485,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,317	47,951
退職給付に係る調整累計額	1,367	1,180
その他の包括利益累計額合計	31,950	46,771
非支配株主持分	3,543	3,536
純資産合計	13,826,550	15,535,798
負債純資産合計	27,929,163	26,451,551

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	47,786,687	58,792,530
売上原価	16,083,374	19,374,661
売上総利益	31,703,313	39,417,868
販売費及び一般管理費	1 28,073,559	1 35,413,403
営業利益	3,629,753	4,004,465
営業外収益		
受取利息	13,343	12,386
受取配当金	2,080	2,080
受取手数料	118,105	68,205
補助金収入	19,772	3,000
違約金収入	8,407	15,031
その他	16,851	31,863
営業外収益合計	178,561	132,566
営業外費用		
支払利息	79,816	48,506
支払手数料	14,936	-
その他	11,370	17,513
営業外費用合計	106,123	66,020
経常利益	3,702,191	4,071,011
特別利益		
固定資産売却益	2 10,474	2 17,000
工事負担金等受入額	-	33,120
収用補償金	88,460	-
特別利益合計	98,934	50,120
特別損失		
固定資産売却損	-	3 8,355
固定資産除却損	4 53,026	4 56,027
減損損失	5 359,357	5 251,404
その他	15,314	44,331
特別損失合計	427,698	360,118
税金等調整前当期純利益	3,373,427	3,761,012
法人税、住民税及び事業税	1,385,331	1,539,125
法人税等調整額	19,227	145,474
法人税等合計	1,404,558	1,684,600
当期純利益	1,968,868	2,076,412
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	305	6
親会社株主に帰属する当期純利益	1,968,563	2,076,418

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	1,968,868	2,076,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,903	14,634
退職給付に係る調整額	12,910	186
その他の包括利益合計	1 34,814	1 14,820
包括利益	2,003,682	2,091,233
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,003,377	2,091,239
非支配株主に係る包括利益	305	6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,772,621	2,774,083	4,629,307	356,826	12,819,185
会計方針の変更による累積的影響額			6,351		6,351
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,772,621	2,774,083	4,635,659	356,826	12,825,537
当期変動額					
剰余金の配当			504,083		504,083
親会社株主に帰属する当期純利益			1,968,563		1,968,563
自己株式の取得				599,960	599,960
自己株式の処分		125,535		226,535	101,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	125,535	1,464,480	373,425	965,519
当期末残高	5,772,621	2,648,548	6,100,139	730,251	13,791,057

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,413	14,277	2,863	3,237	12,819,559
会計方針の変更による累積的影響額					6,351
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,413	14,277	2,863	3,237	12,825,911
当期変動額					
剰余金の配当					504,083
親会社株主に帰属する当期純利益					1,968,563
自己株式の取得					599,960
自己株式の処分					101,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,903	12,910	34,814	305	35,119
当期変動額合計	21,903	12,910	34,814	305	1,000,639
当期末残高	33,317	1,367	31,950	3,543	13,826,550

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,772,621	2,648,548	6,100,139	730,251	13,791,057
当期変動額					
剰余金の配当			437,485		437,485
親会社株主に帰属する当期純利益			2,076,418		2,076,418
自己株式の処分		178,932		234,432	55,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	178,932	1,638,933	234,432	1,694,433
当期末残高	5,772,621	2,469,616	7,739,072	495,819	15,485,490

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,317	1,367	31,950	3,543	13,826,550
当期変動額					
剰余金の配当					437,485
親会社株主に帰属する当期純利益					2,076,418
自己株式の処分					55,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,634	186	14,820	6	14,814
当期変動額合計	14,634	186	14,820	6	1,709,248
当期末残高	47,951	1,180	46,771	3,536	15,535,798

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,373,427	3,761,012
減価償却費	1,504,125	1,746,388
減損損失	359,357	251,404
のれん償却額	480,038	600,047
長期前払費用償却額	58,616	66,409
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,547	57,925
賞与引当金の増減額(は減少)	5,417	164,004
役員賞与引当金の増減額(は減少)	38,800	16,340
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	37,241	21,448
受取利息及び受取配当金	15,423	14,466
支払利息	79,816	48,506
固定資産売却損益(は益)	10,474	8,644
固定資産除却損	53,026	56,027
工事負担金等受入額	-	33,120
収用補償金	88,460	-
補助金収入	19,772	3,000
売上債権の増減額(は増加)	68,900	38,818
たな卸資産の増減額(は増加)	40,645	19,794
F C債権の増減額(は増加)	51,626	63,231
仕入債務の増減額(は減少)	111,457	2,128,890
F C債務の増減額(は減少)	26,918	212,168
未払金の増減額(は減少)	26,499	713,105
その他	160,252	187,185
小計	5,845,802	3,952,467
利息及び配当金の受取額	15,424	14,466
収用補償金の受取額	88,460	-
補助金の受取額	19,772	3,000
利息の支払額	79,911	48,592
法人税等の支払額	1,542,154	2,077,310
リース解約金の支払額	5,471	2,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,341,922	1,841,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,164,905	1,994,746
固定資産の売却による収入	14,872	19,449
固定資産の除却による支出	85,361	143,893
差入保証金の差入による支出	400,010	304,135
差入保証金の回収による収入	158,616	436,253
その他	85,395	27,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,562,183	2,014,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成29年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	2,250,000
長期借入金の返済による支出	3,581,194	574,980
自己株式の処分による収入	101,000	55,500
自己株式の取得による支出	599,960	-
配当金の支払額	504,156	440,358
割賦債務の返済による支出	1,117,101	1,088,516
リース債務の返済による支出	257,955	315,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,459,367	113,604
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,679,629	285,816
現金及び現金同等物の期首残高	8,358,710	5,679,081
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,679,081	1 5,393,264

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

魚鮮水産株式会社

株式会社紅フーズコーポレーション

めっちゃ魚が好き株式会社

大田市場チムニー株式会社

当連結会計年度において、大田市場チムニー株式会社を新たに設立したため連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

持分法を適用した関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社

中部チムニー株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結決算日の変更に関する事項

当社は、平成28年3月23日開催の第8期定時株主総会の決議により、決算日を従来の12月31日から3月31日に変更しております。

これに伴い、当連結会計年度は、平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月間となっております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、当連結会計年度において、魚鮮水産株式会社、株式会社紅フーズコーポレーション、めっちゃ魚が好き株式会社は、決算日を3月31日に変更しております。この決算期変更に伴い、当該各社の当連結会計年度の会計期間は、平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月間となっております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

たな卸資産

1) 商品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 8年～41年

工具、器具及び備品 5年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

主な償却期間 3年～5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年から20年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更致しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更致します。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ56百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 F C債権及びF C債務は、F Cオーナーとの間に発生した営業債権・債務であります。
- 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,450千円	2,450千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び手当	4,243,933千円	5,330,905千円
雑給	7,013,973	8,876,644
貸倒引当金繰入額	44,179	64,414
賞与引当金繰入額	84,198	248,202
役員賞与引当金繰入額	24,500	8,160
退職給付費用	50,383	37,653
賃借料	5,119,342	6,526,534
のれん償却額	480,038	600,047

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	7,964千円	17,000千円
船舶及び車両運搬具	483	-
その他	2,026	-
計	10,474	17,000

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	7,063千円
その他	-	1,291
計	-	8,355

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	4,172千円	42,783千円
リース資産	10,620	-
解体費用	37,651	12,531
その他	582	712
計	53,026	56,027

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物 リース資産 その他	埼玉県蓮田市 豊丸水産蓮田西口店他 合計31店舗
店舗	建物及び構築物 リース資産 その他	広島市中区 魚鮮水産広島胡町店他 合計15店舗
本社事務所	建物及び構築物 その他	東京都墨田区

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。

豊丸水産蓮田西口店他合計31店舗につきましては閉店を決定したため、魚鮮水産広島胡町店他合計15店舗につきましては、店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、移転が決定している本社事務所について、利用が見込めなくなった資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値（割引率3.05%～4.65%）と正味売却価額のいずれか高い金額を採用しております。また、減損損失の内訳は建物及び構築物321,526千円、リース資産18,044千円、その他19,786千円であります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物 リース資産 その他	千葉県茂原市 さかなや道場茂原東部台店他 合計20店舗
店舗	建物及び構築物 リース資産 その他	名古屋市中区 豊丸水産名古屋伏見店他 合計40店舗

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。

さかなや道場茂原東部台店他合計20店舗につきましては閉店を決定したため、豊丸水産名古屋伏見店他合計40店舗につきましては、店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値（割引率2.86%～5.32%）と正味売却価額のいずれか高い金額を採用しております。また、減損損失の内訳は建物及び構築物191,629千円、リース資産30,690千円、その他29,083千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	31,450千円	19,930千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	31,450	19,930
税効果額	9,546	5,295
その他有価証券評価差額金	21,903	14,634
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,042	1,706
組替調整額	22,183	2,042
税効果調整前	20,141	335
税効果額	7,231	148
退職給付に係る調整額	12,910	186
その他の包括利益合計	34,814	14,820

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	19,340,800	-	-	19,340,800

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	358,500	189,200	202,000	345,700

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、取得による増加189,200株であります。

自己株式の減少数の内訳は、新株予約権の権利行使による減少202,000株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月10日 取締役会	普通株式	284,734	15	平成26年12月31日	平成27年3月26日
平成27年8月6日 取締役会	普通株式	219,348	11.5	平成27年6月30日	平成27年9月1日

(注) 平成27年2月10日取締役会決議による配当金の1株当たり配当額には、創業30周年及び東京証券取引所市場第一部指定記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月10日 取締役会	普通株式	218,443	利益剰余金	11.5	平成27年12月31日	平成28年3月24日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	19,340,800	-	-	19,340,800

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	345,700	-	111,000	234,700

(変動事由の概要)

自己株式の減少数の内訳は、新株予約権の権利行使による減少111,000株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月10日 取締役会	普通株式	218,443	11.5	平成27年12月31日	平成28年3月24日
平成28年8月9日 取締役会	普通株式	219,041	11.5	平成28年6月30日	平成28年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	329,580	利益剰余金	17.25	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	5,679,081千円	5,393,264千円
現金及び現金同等物	5,679,081	5,393,264

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上した割賦取引及びファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ51,845千円及び181,867千円であります。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、326,679千円であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として店舗の厨房設備等であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	299,295千円	294,015千円
1年超	929,595	1,057,587
合計	1,228,891	1,351,602

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に店舗の新規出店に必要な資金を設備投資計画に照らして、必要性を勘案し調達しております。

資金運用については短期的な預金等に限定し、デリバティブ等投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及びF C債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引開始時に信用判定を行うとともに、適宜信用状況を把握しております。なお、ほとんどの債権は、1ヶ月以内の入金期日であります。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、四半期毎に時価や発行会社の財政状態等の把握のための情報収集に努めております。

差入保証金は主に店舗の賃貸に係るもので、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金、F C債務及び未払金は1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

借入金の償還日は、決算日後4年以内であります。

設備関係未払金及び長期設備関係未払金は、固定資産の割賦購入によるものであり、償還日は決算日後4年以内であります。また、全てが固定金利であり、金利の変動リスクは存在していません。

預り保証金は、主にフランチャイズ契約に係るものであり、フランチャイズの信用リスクによる影響を低減しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照)。

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,679,081	5,679,081	-
(2) 売掛金	495,967	495,967	-
(3) F C 債権	472,751		
貸倒引当金 (*1)	90,038		
	382,713	382,713	-
(4) 投資有価証券	115,910	115,910	-
(5) 差入保証金	6,469,546	6,419,994	49,551
資産計	13,143,218	13,093,666	49,551
(1) 買掛金	3,910,737	3,910,737	-
(2) F C 債務	678,418	678,418	-
(3) 設備関係未払金	870,763	902,498	31,735
(4) 未払金	2,219,772	2,219,772	-
(5) 長期借入金	-	-	-
(6) 長期設備関係未払金	1,128,044	1,145,721	17,676
(7) 預り保証金	1,724,817	1,712,885	11,931
負債計	10,532,553	10,570,033	37,480

(*1) F C 債権に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,393,264	5,393,264	-
(2) 売掛金	457,148		
(3) F C 債権	409,520		
貸倒引当金(*1)	116,144		
	293,375	293,375	-
(4) 投資有価証券	135,840	135,840	-
(5) 差入保証金	6,244,095	6,238,920	5,175
資産計	12,523,725	12,518,549	5,175
(1) 買掛金	1,781,846	1,781,846	-
(2) F C 債務	466,249	466,249	-
(3) 設備関係未払金	569,934	582,393	12,459
(4) 未払金	1,341,594	1,341,594	-
(5) 長期借入金(*2)	1,675,020	1,675,020	-
(6) 長期設備関係未払金	340,357	343,590	3,233
(7) 預り保証金	1,650,573	1,645,349	5,223
負債計	7,825,575	7,836,044	10,468

(*1) F C 債権に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金も含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3) F C 債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積った将来キャッシュ・フローを、決算日現在の国債利率で割り引いた現在価値(貸倒引当金を控除)により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) F C債務、並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 設備関係未払金、並びに(6) 長期設備関係未払金

設備関係未払金・長期設備関係未払金の時価については、元利金の合計額を、同様の借入取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

変動金利による借入であり、市場金利を反映していること及び当社の信用状態は実行後大きく変化していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(7) 預り保証金

預り保証金の時価については、合理的に見積った将来キャッシュ・フローを、決算日現在の国債利率に信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年12月31日	平成29年3月31日
非上場株式	2,450	2,450

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,679,081	-	-	-
売掛金	495,967	-	-	-
F C債権	472,751	-	-	-
合計	6,647,800	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,393,264	-	-	-
売掛金	457,148	-	-	-
F C債権	409,520	-	-	-
合計	6,259,933	-	-	-

(注4)設備関係未払金、長期借入金及び長期設備関係未払金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
設備関係未払金	870,763	-	-	-	-	-
長期設備関係未払金	-	661,927	350,078	111,885	4,153	-
合計	870,763	661,927	350,078	111,885	4,153	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
設備関係未払金	569,934	-	-	-	-	-
長期借入金	459,984	459,984	459,984	295,068	-	-
長期設備関係未払金	-	275,874	63,117	1,365	-	-
合計	1,029,918	735,858	523,101	296,433	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	115,910	66,726	49,183
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	115,910	66,726	49,183
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	115,910	66,726	49,183

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	135,840	66,726	69,113
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	135,840	66,726	69,113
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	135,840	66,726	69,113

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社におきまして、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	138,951	146,182
会計方針の変更による累積的影響額	9,869	-
会計方針の変更を反映した期首残高	129,082	146,182
勤務費用	26,091	32,533
利息費用	1,936	2,740
数理計算上の差異の発生額	2,042	1,706
退職給付の支払額	12,970	15,720
退職給付債務の期末残高	146,182	167,443

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	146,182	167,443
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	146,182	167,443
退職給付に係る負債	146,182	167,443
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	146,182	167,443

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	26,091	32,533
利息費用	1,936	2,740
数理計算上の差異の費用処理額	22,183	2,042
確定給付制度に係る退職給付費用	50,211	37,316

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	20,141	335
合計	20,141	335

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,042	1,706
合計	2,042	1,706

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	1.5%	1.5%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年12月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役3 当社の従業員26
株式の種類別のストック・オプションの数(株) (注)1、2	普通株式数 980,000
付与日	平成22年12月3日
権利確定条件	(注)3
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成24年12月2日～平成32年12月1日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

新株予約権発行決議日以降に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

なお、上記の他、新株予約権発行決議日以降に、当社の合併、会社分割、株式交換、株式移転その他の組織再編行為(以下「当社組織再編」という。)に伴い株式数の調整を必要とする場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うものとする。

- 平成24年10月1日付株式分割(株式1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。
- 新株予約権者は、(ア)平成22年3月24日現在において当社議決権株式の過半数をグループ全体で保有する株主及びそのグループ会社(以下「グループ主要株主等」という。)が、グループ主要株主等に属さない第三者に対しその保有する当社の株式の全部を譲渡する場合であって、新株予約権者が当社との間で締結する「第1回新株予約権割当契約書」に関連して新株予約権者がグループ主要株主等との間で締結する覚書に基づき、新株予約権者に対して、当該譲渡への参加を請求する権利(以下「譲渡請求権」という。)を行使した場合、(イ)()グループ主要株主等がグループ主要株主等に属さない第三者に対する当社の株式の譲渡を希望する場合で、(ii)譲渡請求権が行使されず、かつ(iii)当該譲渡の結果グループ主要株主等が保有する当社の株式の数が、平成22年3月24日現在グループ主要株主等が保有する株式数の20%以下となる場合(但し、グループ主要株主等が保有する当社の株式が担保権の実行(任意売却を含む。)により処分される場合を除く。)、又は(ウ)当社の株式が国内のいずれかの金融商品取引所に上場(店頭登録を含む。)された場合、に限り、新株予約権を行使することができる。

新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権者の相続人は新株予約権を相続することができる。但し、かかる相続人は、新株予約権を相続した旨を当社が合理的と認める証拠資料を添えて当社に対し書面により通知した日から1か月(但し、当社の取締役会決議に基づきかかる期間を短縮することができる。)を経過した後に限り、相続した当該新株予約権を行使することができる。

新株予約権の質入等の処分は認めない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年12月1日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	306,000
権利確定(株)	-
権利行使(株)	111,000
失効(株)	-
未行使残(株)	195,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年12月1日
権利行使価格(円)	1株につき500
行使時平均株価(円)	2,920
付与日における公正な評価単価(円)	-

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプション付与日時点において、当社は株式を上場していないことから、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、収益還元法、簿価純資産法及び類似会社比準法の折衷方法によっております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計金額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	429,780千円
当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額	268,692千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	27,884千円	77,008千円
未払事業税	63,857	24,180
未払事業所税	15,497	3,572
貸倒引当金	43,450	50,245
法定福利費	8,928	11,247
前受収益	31,209	11,625
未払金	32,109	2,425
その他	58,420	13,393
繰延税金資産合計	281,356	193,698
(固定の部)		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	47,272千円	51,303千円
一括償却資産	29,153	25,430
減価償却超過額	204,081	132,001
資産除去債務	262,666	274,644
その他	20,557	41,069
繰延税金資産小計	563,731	524,449
評価性引当額	-	4,016
繰延税金資産合計	563,731	520,433
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	49,631	60,086
その他有価証券評価差額金	15,866	21,162
その他	8,598	12,811
繰延税金負債合計	74,097	94,061
繰延税金資産の純額	489,633	426,372

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	281,356千円	193,698千円
固定資産 - 繰延税金資産	494,853	436,855
固定負債 - その他(繰延税金負債)	5,219	10,482

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	32.6%
住民税均等割	0.5	6.0
のれん償却額	5.0	5.1
役員賞与引当金	0.3	0.2
税率変更による繰延税金資産の減額修正	2.2	1.0
税額控除	1.6	0.0
その他	0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6	44.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が35,659千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が36,793千円、その他有価証券評価差額金が1,133千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間が賃貸借契約書に明記されているものについてはその期間、それ以外のものについては主たる資産の耐用年数である10年と見積もり、割引率は0.26%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	848,314千円	948,460千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	48,801	115,005
時の経過による調整額	5,602	6,066
見積りの変更による増加額	79,694	-
資産除去債務の履行による減少額	33,951	153,813
期末残高	948,460	915,720

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にコントラクト事業とその他がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にコントラクト事業とその他がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にコントラクト事業とその他がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にコントラクト事業とその他がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にコントラクト事業とその他がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にコントラクト事業とその他がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	和泉 學	-	-	当社代表 取締役 会長兼社長	(被所有) 直接 3.3	-	ストック オプション の権利行使	12,000 (24千株)	-	-

(注) 取締役会(平成22年12月1日)の決議に基づき付与されたストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

なお、「取引金額」欄は当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	和泉 學	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 3.5	-	ストック オプション の権利行使	24,000 (48千株)	-	-

(注) 取締役会(平成22年12月1日)の決議に基づき付与されたストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

なお、「取引金額」欄は当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社やまや(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	727円71銭	812円94銭
1株当たり当期純利益金額	103円41銭	109円01銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	101円82銭	107円83銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,968,563	2,076,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,968,563	2,076,418
普通株式の期中平均株式数(株)	19,035,918	19,047,050
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	297,479	209,374
(うち新株予約権)(株)	(297,479)	(209,374)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年12月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,826,550	15,535,798
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,543	3,536
(うち非支配株主持分(千円))	(3,543)	(3,536)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,823,007	15,532,261
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	18,995,100	19,106,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
一年以内に返済予定の 長期借入金	-	459,984	0.1	-
一年以内に返済予定の リース債務	215,864	224,347	0.4	-
長期借入金(一年以内に返済 予定のものを除く)	-	1,215,036	0.1	最終 平成32年12月30日
リース債務(一年以内に 返済予定のものを除く)	374,249	377,196	0.4	最終 平成34年2月21日
その他有利子負債				
割賦債務(一年以内返済)	870,763	569,934	1.4	最終 平成32年5月26日
割賦債務(一年超)	1,128,044	340,357		
合計	2,588,922	3,186,855	-	-

(注) リース債務、その他有利子負債(一年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (千円)	459,984	459,984	295,068	-
リース債務 (千円)	164,828	114,786	76,677	20,903
その他 有利子負債 (千円)	275,874	63,117	1,365	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,664,007	23,165,558	34,712,764	47,340,215	58,792,530
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	814,129	1,443,036	2,035,610	3,130,090	3,761,012
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益金額 (千円)	426,692	764,675	1,079,538	1,719,861	2,076,418
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	22.45	40.20	56.73	90.34	109.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第5四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	22.45	17.75	16.53	33.58	18.68

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,446,639	5,151,155
売掛金	480,048	451,652
F C 債権	1 472,751	1 409,520
商品	385,590	363,088
貯蔵品	8,467	20,306
前払費用	518,215	507,433
繰延税金資産	268,468	178,144
その他	562,950	351,871
貸倒引当金	139,855	164,013
流動資産合計	8,003,276	7,269,158
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,242,412	16,681,644
減価償却累計額	11,561,682	11,811,934
建物（純額）	4,680,730	4,869,710
構築物	2,917	6,218
減価償却累計額	264	780
構築物（純額）	2,653	5,437
船舶	3,888	3,888
減価償却累計額	3,227	3,888
船舶（純額）	660	0
車両運搬具	2,097	2,997
減価償却累計額	1,301	2,406
車両運搬具（純額）	796	590
工具、器具及び備品	2,300,106	2,288,440
減価償却累計額	1,983,375	1,995,381
工具、器具及び備品（純額）	316,730	293,059
リース資産	1,490,969	1,798,177
減価償却累計額	928,261	1,222,554
リース資産（純額）	562,708	575,623
建設仮勘定	8,054	1,151
有形固定資産合計	5,572,332	5,745,571
無形固定資産		
のれん	6,519,189	5,939,501
ソフトウェア	30,934	56,491
リース資産	6,336	4,176
その他	4,481	4,271
無形固定資産合計	6,560,942	6,004,440

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	115,910	135,840
関係会社株式	407,232	412,232
出資金	638	650
関係会社長期貸付金	17,790	2,065
破産更生債権等	4,858	39,221
長期前払費用	113,474	98,384
繰延税金資産	491,023	431,855
差入保証金	6,280,207	6,040,747
その他	976	862
貸倒引当金	5,358	39,296
投資その他の資産合計	7,426,752	7,122,561
固定資産合計	19,560,026	18,872,573
資産合計	27,563,303	26,141,731
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,853,220	1,726,082
F C 債務	1 678,418	1 466,249
1年内返済予定の長期借入金	-	459,984
設備関係未払金	848,105	549,780
リース債務	215,864	224,347
未払金	2,161,389	1,364,511
未払費用	226,689	271,418
未払法人税等	744,852	245,583
前受金	6,249	2,973
預り金	136,417	93,712
前受収益	65,854	17,795
賞与引当金	80,698	235,402
役員賞与引当金	24,500	8,160
資産除去債務	129,667	7,544
その他	465,424	327,044
流動負債合計	9,637,351	6,000,589
固定負債		
長期借入金	-	1,215,036
長期設備関係未払金	1,071,802	318,362
リース債務	374,249	377,196
退職給付引当金	144,140	165,736
資産除去債務	802,610	890,479
預り保証金	1,724,317	1,650,073
その他	45,376	59,862
固定負債合計	4,162,495	4,676,747
負債合計	13,799,847	10,677,336

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,772,621	5,772,621
資本剰余金		
資本準備金	772,621	772,621
その他資本剰余金	1,875,926	1,696,994
資本剰余金合計	2,648,548	2,469,616
利益剰余金		
利益準備金	126,254	170,003
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,912,965	7,500,022
利益剰余金合計	6,039,220	7,670,025
自己株式	730,251	495,819
株主資本合計	13,730,138	15,416,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,317	47,951
評価・換算差額等合計	33,317	47,951
純資産合計	13,763,456	15,464,394
負債純資産合計	27,563,303	26,141,731

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
直営店売上高	37,813,908	46,572,491
食材供給売上高	6,012,307	7,162,138
その他の売上高	¹ 2,129,954	¹ 2,808,077
売上高合計	45,956,171	56,542,707
売上原価		
直営店売上原価		
商品期首たな卸高	189,066	214,311
当期商品仕入高	10,008,407	12,227,037
合計	10,197,474	12,441,349
他勘定振替高	1,386	1,516
商品期末たな卸高	214,311	195,054
直営店売上原価	9,981,776	12,244,777
食材供給売上原価		
商品期首たな卸高	160,355	171,278
当期商品仕入高	5,265,281	6,088,367
合計	5,425,636	6,259,645
商品期末たな卸高	171,278	168,033
食材供給売上原価	5,254,358	6,091,611
その他の原価		
その他の原価	² 294,234	² 329,026
売上原価合計	15,530,369	18,665,415
売上総利益	30,425,801	37,877,292
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,914,104	5,006,057
雑給	6,806,125	8,526,633
貸倒引当金繰入額	44,179	64,414
賞与引当金繰入額	80,698	235,402
役員賞与引当金繰入額	24,500	8,160
退職給付費用	50,383	37,653
減価償却費	1,211,225	1,430,361
のれん償却額	463,750	579,688
賃借料	4,878,243	6,218,885
その他	9,409,775	11,842,965
販売費及び一般管理費合計	26,882,985	33,950,222
営業利益	3,542,815	3,927,069

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	13,588	12,695
受取配当金	2,080	2,080
受取手数料	118,105	68,205
補助金収入	19,772	3,000
違約金収入	8,407	15,031
業務受託料	13,100	21,476
その他	14,896	26,640
営業外収益合計	189,950	149,129
営業外費用		
支払利息	78,200	47,167
支払手数料	14,936	-
その他	10,845	16,916
営業外費用合計	103,981	64,084
経常利益	3,628,784	4,012,114
特別利益		
固定資産売却益	3 10,474	3 17,000
工事負担金等受入額	-	33,120
収用補償金	88,460	-
特別利益合計	98,934	50,120
特別損失		
固定資産売却損	-	4 7,716
固定資産除却損	5 52,756	5 55,821
減損損失	353,727	222,611
その他	15,314	42,056
特別損失合計	421,798	328,206
税引前当期純利益	3,305,920	3,734,027
法人税、住民税及び事業税	1,354,143	1,521,541
法人税等調整額	24,479	144,196
法人税等合計	1,378,622	1,665,737
当期純利益	1,927,297	2,068,290

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	5,772,621	772,621	2,001,461	2,774,083	75,846	4,533,808	4,609,654
会計方針の変更による累積的影響額						6,351	6,351
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,772,621	772,621	2,001,461	2,774,083	75,846	4,540,160	4,616,006
当期変動額							
剰余金の配当					50,408	554,491	504,083
当期純利益						1,927,297	1,927,297
自己株式の取得							
自己株式の処分			125,535	125,535			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	125,535	125,535	50,408	1,372,805	1,423,214
当期末残高	5,772,621	772,621	1,875,926	2,648,548	126,254	5,912,965	6,039,220

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	356,826	12,799,533	11,413	11,413	12,810,946
会計方針の変更による累積的影響額		6,351			6,351
会計方針の変更を反映した当期首残高	356,826	12,805,885	11,413	11,413	12,817,298
当期変動額					
剰余金の配当		504,083			504,083
当期純利益		1,927,297			1,927,297
自己株式の取得	599,960	599,960			599,960
自己株式の処分	226,535	101,000			101,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			21,903	21,903	21,903
当期変動額合計	373,425	924,253	21,903	21,903	946,157
当期末残高	730,251	13,730,138	33,317	33,317	13,763,456

当事業年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	5,772,621	772,621	1,875,926	2,648,548	126,254	5,912,965	6,039,220
当期変動額							
剰余金の配当					43,748	481,233	437,485
当期純利益						2,068,290	2,068,290
自己株式の処分			178,932	178,932			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	-	-	178,932	178,932	43,748	1,587,056	1,630,804
当期末残高	5,772,621	772,621	1,696,994	2,469,616	170,003	7,500,022	7,670,025

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	730,251	13,730,138	33,317	33,317	13,763,456
当期変動額					
剰余金の配当		437,485			437,485
当期純利益		2,068,290			2,068,290
自己株式の処分	234,432	55,500			55,500
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			14,634	14,634	14,634
当期変動額合計	234,432	1,686,304	14,634	14,634	1,700,938
当期末残高	495,819	15,416,443	47,951	47,951	15,464,394

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法
主な耐用年数

建物 8年～41年

工具、器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、のれんについては20年で償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

主な償却期間 3年～5年

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更致します。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ56百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」27,996千円は、「業務受託料」13,100千円、「その他」14,896千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 F C債権及びF C債務は、F Cオーナーとの間に発生した営業債権・債務であります。

(損益計算書関係)

- 1 その他の売上高は、ロイヤリティに家賃手数料等その他の収入を含めた金額です。
- 2 その他の原価の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成29年 3月31日)
F C 賃貸物件賃借料	32,280千円	43,903千円
F C 貸与物件償却費等	261,954	285,122
合計	294,234	329,026

- 3 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物	7,964千円	17,000千円
車両運搬具	483	-
工具、器具及び備品	2,026	-
合計	10,474	17,000

- 4 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物	- 千円	7,063千円
工具、器具及び備品	-	653
合計	-	7,716

- 5 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物	4,172千円	42,783千円
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	312	333
ソフトウェア	-	373
リース資産	10,620	-
解体費用	37,651	12,331
合計	52,756	55,821

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額404,782千円)、関連会社株式(貸借対照表計上額2,450千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額409,782千円)、関連会社株式(貸借対照表計上額2,450千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	26,678千円	72,645千円
未払事業税	61,818	24,090
未払事業所税	15,497	3,466
貸倒引当金	43,450	50,245
法定福利費	8,928	11,247
資産除去債務	42,868	2,328
前受収益	21,767	5,491
未払金	32,109	2,425
その他	15,350	6,205
繰延税金資産合計	268,468	178,144
(固定の部)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	46,597千円	50,777千円
長期未払金	8,332	7,909
長期前受収益	5,590	8,078
貸倒引当金	1,663	12,032
一括償却資産	28,066	24,847
減価償却超過額	201,797	125,783
資産除去債務	257,296	272,664
その他	4,970	9,033
繰延税金資産合計	554,315	511,126
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する 除去費用	47,425	58,108
その他有価証券評価差額金	15,866	21,162
繰延税金負債合計	63,291	79,271
繰延税金資産の純額	491,023	431,855

(表示方法の変更)

前事業年度において、「繰延税金資産(固定)」の「その他」に含めていた「貸倒引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、「繰延税金資産(固定)」の「その他」に表示していた6,634千円は、「貸倒引当金」1,663千円、「その他」4,970千円として組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	35.6%	32.6%
(調整)		
住民税均等割	0.5	5.9
のれん償却額	5.0	5.1
税率変更による繰延税金資産の減額修正	2.2	1.0
その他	1.6	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7	44.6

(表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記していた「役員賞与引当金」、「税額控除」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において表示していた「役員賞与引当金」0.3%、「税額控除」1.6%および「その他」0.3%は、「その他」1.6%として組み替えております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が35,583千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が36,716千円、その他有価証券評価差額金が1,133千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	16,242,412	1,597,827	1,158,595 (166,532)	16,681,644	11,811,934	1,221,321	4,869,710
構築物	2,917	3,300	-	6,218	780	515	5,437
船舶	3,888	-	-	3,888	3,888	660	0
車両運搬具	2,097	900	-	2,997	2,406	1,105	590
工具、器具及び備品	2,300,106	153,966	165,632 (18,380)	2,288,440	1,995,381	159,339	293,059
リース資産	1,490,969	326,679	19,470 (17,123)	1,798,177	1,222,554	296,640	575,623
建設仮勘定	8,054	89,849	96,753	1,151	-	-	1,151
計	20,050,445	2,172,523	1,440,451 (202,035)	20,782,517	15,036,946	1,679,583	5,745,571
無形固定資産							
のれん	8,992,527	-	-	8,992,527	3,053,025	579,688	5,939,501
ソフトウェア	119,977	42,998	10,354	152,621	96,129	17,068	56,491
リース資産	38,540	-	-	38,540	34,364	2,160	4,176
その他	7,312	-	864	6,448	2,176	209	4,271
計	9,158,356	42,998	11,218	9,190,136	3,185,696	599,126	6,004,440
長期前払費用	1,008,030	57,905	14,995	1,050,940	952,555	59,913	98,384

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 店舗の新規出店による増加(花の舞江戸東京博物館前店他合計42店舗) 1,262,452千円
 リース資産 店舗の新規出店による増加(花の舞江戸東京博物館前店他合計39店舗) 326,679千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 店舗の改装による減少(はなの舞葛西駅前店他合計43店舗) 163,026千円
 店舗の閉店による減少(三代目網元さかなや道場横浜西口店他合計32店舗) 666,478千円
 減損処理による減少(さかなや道場茂原東部台店他合計47店舗) 166,532千円

3. 当期減少額の()内は内書きで、当事業年度の減損損失の金額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	145,213	64,414	6,318	-	203,309
賞与引当金	80,698	235,402	80,698	-	235,402
役員賞与引当金	24,500	8,160	24,500	-	8,160

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	毎事業年度末日
剰余金の配当の基準日	毎事業年度末日、毎年9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告としております。</p> <p>ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載することとしております。</p> <p>当社の公告掲載URLは次のとおりであります。</p> <p>http://www.chimney.co.jp/enterprise/koukoku/index.html</p>
株主に対する特典	<p>お食事ご優待券(500円券10枚)または当社オリジナル商品</p> <p>なお、ご優待券につきましては、お1人様1回のお食事につき、1枚利用可。</p> <p>1. 株主優待制度の内容</p> <p>お食事券(500円券10枚)を3セットまたは当社オリジナル商品</p> <p>なお、お食事券につきましては、利用枚数等の条件無し。</p> <p>2. 権利確定日 毎年9月30日及び3月31日(年2回)</p> <p>3. 対象株主 100株以上500株未満の株式所有者 500株以上の株式所有者</p>

(注)1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 平成28年3月23日開催の第8期定時株主総会決議により、事業年度を変更いたしました。

- (1) 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- (2) 定時株主総会 事業年度末日の翌日から3か月以内
- (3) 基準日 毎事業年度末日
- (4) 剰余金の配当の基準日 毎事業年度末日
毎年9月30日

なお、第9期事業年度については、平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月となります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第8期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)平成28年3月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年3月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第9期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)平成28年5月12日関東財務局長に提出

第9期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月12日関東財務局長に提出

第9期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月14日関東財務局長に提出

第9期第4四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月22日

チムニー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 広 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチムニー株式会社の平成28年1月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チムニー株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、チムニー株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、チムニー株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月22日

チムニー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 広 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチムニー株式会社の平成28年1月1日から平成29年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チムニー株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。